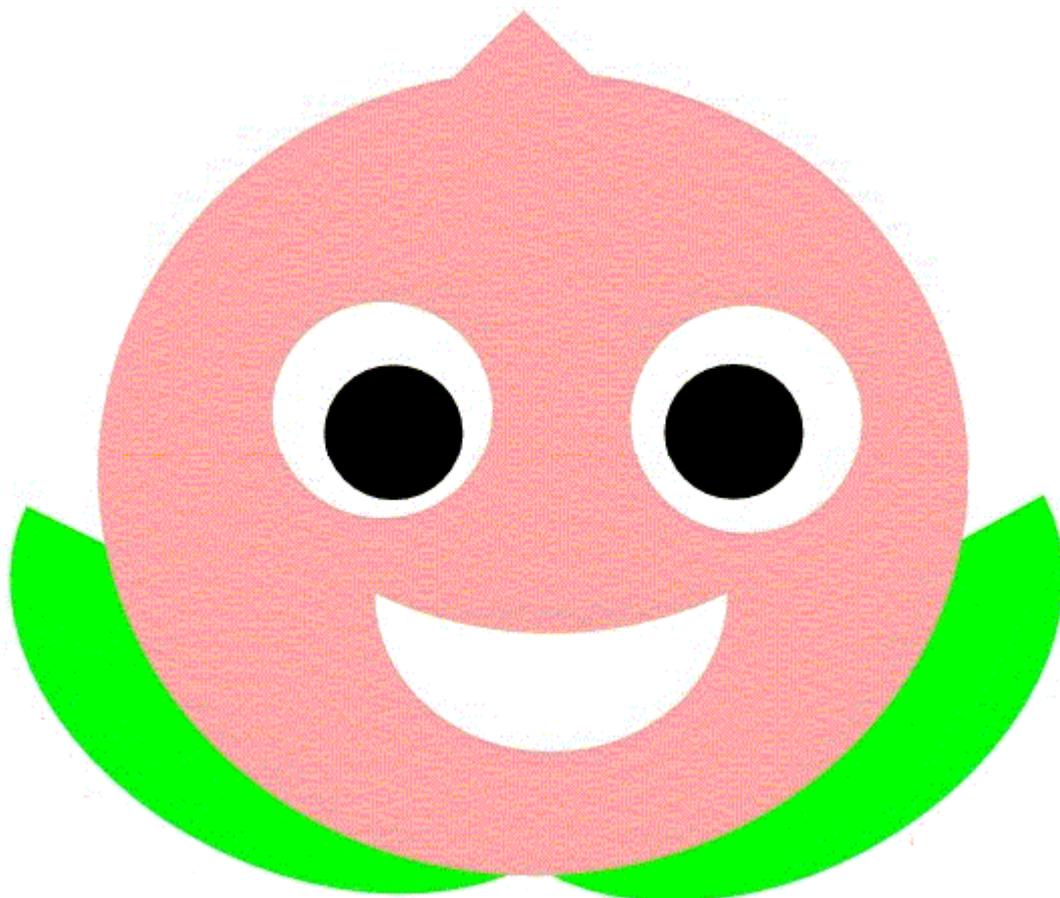


平成15年度
市民活動状況調査結果報告書



2004年4月

下関市 市民部 市民活動課

〒750-8521 山口県下関市南部町1-1

直通 0832-31-1830

FAX 0832-31-1809

E-mail skshimin@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

URL <http://mirai.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>

目次

I. 調査の概要	2	(1) 活動場所集計結果-----	-26
1. 調査の目的		(2) 自由意見-----	-27
2. 実施時期		3. 団体の経済的基盤-----	-28
3. 調査方法		(1) 予算規模-----	-28
4. 調査の種類および概要		(2) 収入源-----	-29
5. 集計について		(3) 県全体との比較-----	-30
6. 県との比較について		(4) 経済的負担-----	-31
○調査の結果概要-----	3	4. 団体の情報の入手と提供-----	-32
○県との比較概要-----	4	(1) 入手提供方法集計結果-----	-32
		(2) 情報入手満足度-----	-33
		(3) 情報提供満足度-----	-33
		(4) 自由意見-----	-34
II. 市民意識調査結果	5	5. 団体の課題-----	-35
1. 回収者特性-----	5	(1) 人材面-----	-35
(1) 男女比		(2) 運営面-----	-36
(2) 年代		(3) 自由記入-----	-37
(3) 職業		(4) 問題に対する解消策-----	-38
2. 市民活動経験および今後の意向-----	7	6. 市民と行政のパートナーシップ----	-40
3. 活動分野-----	8	(1) 行政との連携度-----	-40
4. 活動分野における県との比較-----	9	(2) 担当窓口集計結果-----	-41
5. 活動上の問題点-----	10	(3) 市との協働方針-----	-43
6. 活動したくない理由-----	11	(4) 団体と市との関係-----	-44
		(5) 要望施策-----	-47
		(6) 要望施策における県全体との比較-----	-48
		(7) 市への期待および提案-----	-49
		①広報等	
		②助成金等	
		③施設等	
		④市への苦言	
		⑤交流等	
		⑥その他	
III. 団体調査結果	12	7. 市民と市民のパートナーシップ----	-51
1. 団体の概要-----	12	(1) 他の団体との連携度-----	-51
(1) 活動分野-----	-12	(2) 他の団体と連携しない理由-----	-51
①活動分野集計結果		(3) 他の団体との連携状況-----	-52
②市民の活動分野との比較		(4) 他の団体との連携内容-----	-52
③県との比較		(5) 地元地域との連携度-----	-53
④平成13年2月(県調査)との比較		(6) 地元地域との連携内容-----	-53
(2) 会員属性-----	-16	8. その他自由記入-----	-54
①団体全体の規模			
②実動人数			
③男女比			
④居住地			
⑤平均年齢			
⑥職業			
(3) 活動地域・範囲-----	-22		
(4) 目的-----	-23		
(5) 運営形態-----	-23		
(6) 組織形態-----	-24		
(7) 活動頻度-----	-24		
(8) 事務局-----	-25		
2. 団体の活動場所-----	-26		

I. 調査の概要

1. 調査の目的

市民活動の現状と課題の把握

2. 実施時期 平成15年12月

3. 調査方法 郵送アンケート方式

(アンケート調査表を調査対象に郵送し、回答期限までに郵送にて返送。)

4. 調査の種類および概要

(1) 市民意識調査

○目的・・・個人レベルの市民活動の現状と課題の把握

○対象者数・・・500名(無作為抽出による)

○回収数・・・162名(回収率32.4%)

内訳 無効 3 有効 159 (有効回収率31.8%)

(2) 市民活動団体調査

○目的・・・団体レベルの市民活動の現状と課題の把握

○対象団体・・・市内の市民活動団体(160団体)

・下関市の各部署が把握している団体

・下関市を拠点として活動しているNPO法人(県の白書で確認)

・県民活動スーパーネット登録団体の中で下関市に連絡先のある団体

○回収数・・・101(回収率63%)

5. 集計について

“%”の算出にあたっては、端数処理として四捨五入を用いています。そのため、算出結果を単純合計した場合に100%を超えるケースがあります。

「その他」等の自由記入欄は個人情報等を除きそのまま記載してあります。ただし、同様の回答があった場合には集計して記載している場合もあります。

6. 県との比較について

次の調査と比較を行っています。

山口県、「平成14年度県政世論調査」、平成14年9月実施(郵送法)

調査対象：山口県全域3000人(層化二段無作為抽出法)

有効回答：1311(43.7%)

山口県、「山口県の県民活動団体に関する実態調査」、平成13年2月実施(郵送法)

調査対象：県民活動団体(有効標本数1390)

有効回答：873(62.8%)

活動分野

「まちづくりの推進」「子ども・青少年の健全育成」「社会教育の推進」「障害者福祉」「児童・母子福祉」の分野が高い。

問題

- ・ 運営資金の確保が難しい
- ・ 新しい会員が増えない
- ・ 会員が多忙なため、なかなか活動できない
- ・ 高齢化が進み、活動を引き継ぐ人がいない

プロフィール

- ・ 50人未満の団体が6割
- ・ 主な会員は30人未満
- ・ 女性が多い
- ・ 下関市民で構成
- ・ 40代、50代が主力
- ・ 主婦が多い

活動について

- ・ 7割が市内で社会一般のために活動
- ・ 7割が任意団体
- ・ 半数が週一度活動
- ・ 事務局は個人宅か勤務先
- ・ 活動場所は「会員の自宅」「公民館」「会の事務局」

下関市の市民活動団体



平成15年度市民活動状況調査結果概要

活動資金

- ・ 50万円未満が5割以上
- ・ 収入は「会費」「個人からの寄付金」「収益事業からの繰入金」
- ・ 支出は「コピー代・通信費等の雑費」「機材・資料・参考図書などの調達費」「イベント等の広報・宣伝にかかる費用」

※分野・情報のミスマッチが発生

参加

- ・ 経験者14%
- ・ 55%は「してみたい」

市民への広報

- ・ 機関紙等
- ・ 掲示板、張り紙
- ・ 口コミ

団体と市との協働

- ・ 連携や協力、事業の肩代わりをしたい
- ・ 行政との連携を行っている

下関市民



問題

- ・ 情報不足
- ・ 仲間がいない
- ・ 人材不足

団体から市への要望

- ・ 公益性や公平性
- ・ 支援の透明化
- ・ 支援の説明責任
- ・ 情報提供の充実
- ・ 施策への参画
- ・ 支援の基準作成

活動しない理由

- ・ 体力的に無理
- ・ 時間がない

「したい」活動分野

「健康づくり」「まちづくりの推進」「自然保護」「児童・母子福祉」「リサイクル」

下関市



活動分野

県全体と比べて市では「健康づくり」「自然保護」「児童・母子福祉」「リサイクル」「医療」「災害救援」の分野が高い。

問題

県全体では「運営資金の確保」が5番目であったが、下関市では1番目となっており、県全体の1番目は「新規会員を集めるのが難しい」というものであった。

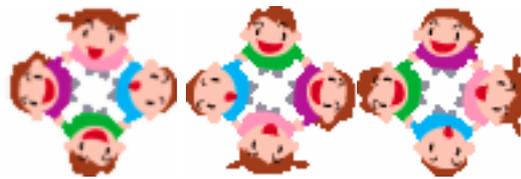
プロフィール

- ・ 規模はやや大きい
- ・ 男女がほぼ同数の団体が県全体の割合より多い
- ・ 男性だけの団体は少ない
- ・ 県全体よりも平均年齢は若い

活動について

県全体では約3割の団体が公共施設内に事務局をおいているが、下関市では1割と自立している。

下関市の市民活動団体



活動資金

- ・ 経済的基盤は県全体よりも強い
- ・ 県全体では45.6%が市の補助に頼っているが、下関市では17.8%と自立している

市民への広報

県全体では「ロコミ」を情報発信の主流としている団体が5割以上だが、下関市では2割程度。

平成15年度市民活動状況調査県との比較概要

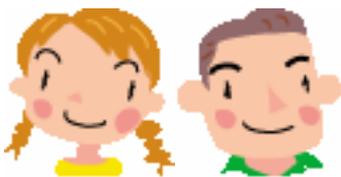
経験者

下関市では14%、県全体では47%。

団体から市への要望

- ・ 県全体では「補助金による援助」を4割の団体が選択したのに対し、下関市で最も近いと思われる選択肢である「基金を創設」は2割程度と、金銭に関する要望が下関市では順位が低い
- ・ 「公共施設の利用料の割引等」については、県全体よりも市の方が要望が強い
- ・ 「人材研修会」「ネットワーク化」については、市よりも県全体の方が要望が強い

下関市民



「したい」人

下関市では55%、県全体では56%。

問題点

下関市では「情報不足」が突出。

活動しない理由

下関市では「興味が無い」人が多い。

「したい」活動分野

下関市では「児童・母子福祉」「文化芸術の振興」「国際交流」「国際協力」の分野の順位が高い。

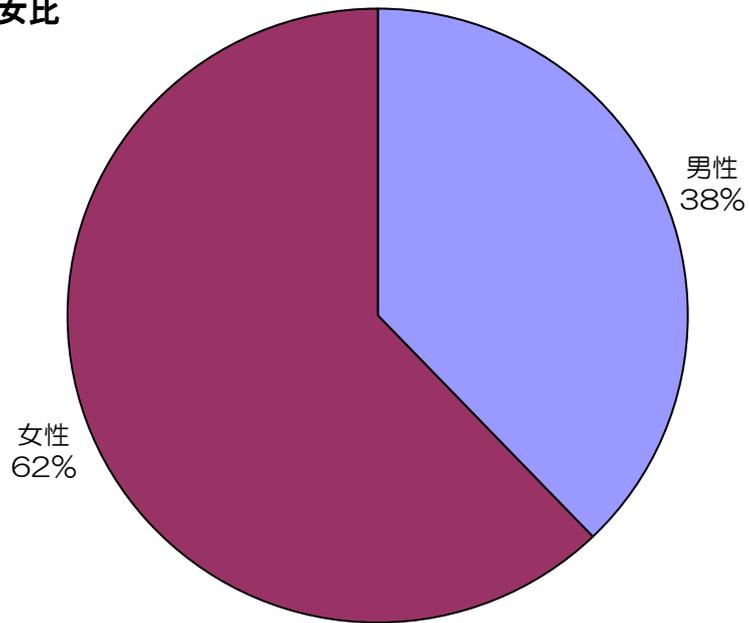
下関市



Ⅱ. 市民意識調査結果

1. 回収者特性

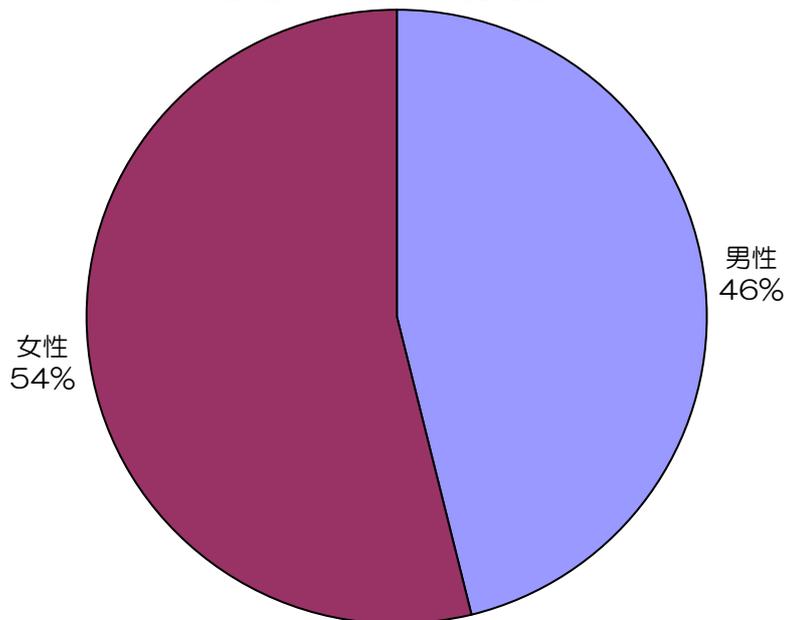
(1) 男女比



男性 57 女性 94 無記入 8

対象者としては、市の男女構成と同様に、男性46%、女性54%であったが、回収では、男性38%、女性62%となり、女性からの回収率が高い。

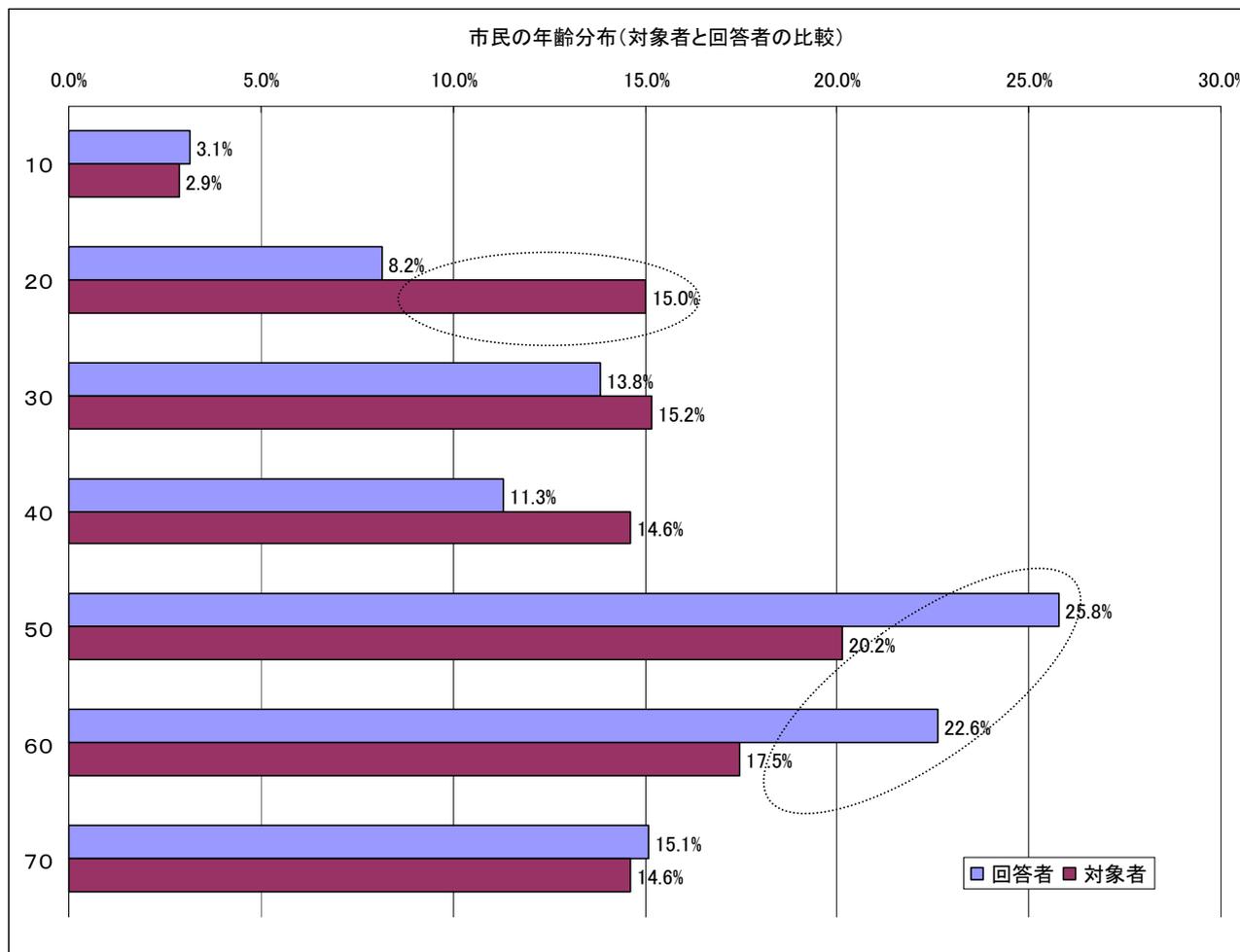
(参考 下関市の男女比)



(2) 年代

20代の回収率が低い一方で、50代、60代の回収率が高い。

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～
数	5	13	22	18	41	36	24
率	3.1%	8.2%	13.8%	11.3%	25.8%	22.6%	15.1%



(3) 職業

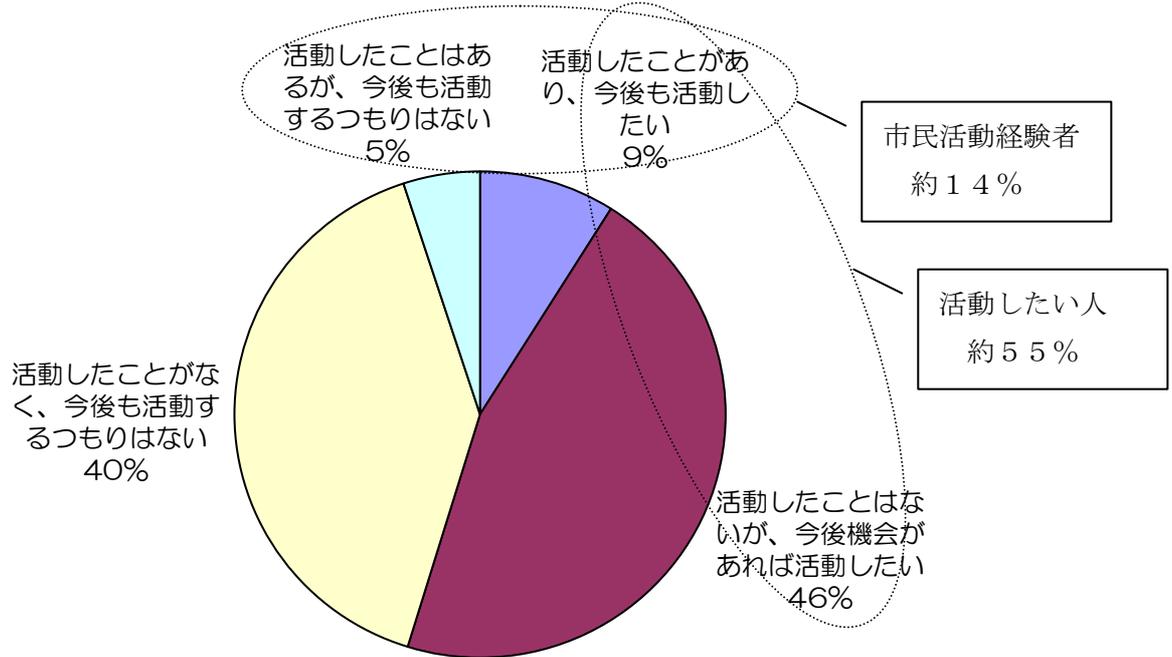
職業	会社員	公務員	自営業	自由業	主婦	学生	無職	空欄	無記入
数	45	8	13	9	45	7	19	2	11
率	28.3%	5.0%	8.2%	5.7%	28.3%	4.4%	12.0%	1.3%	7.0%

2. 市民活動経験および今後の意向

(市民活動についておたずねします)

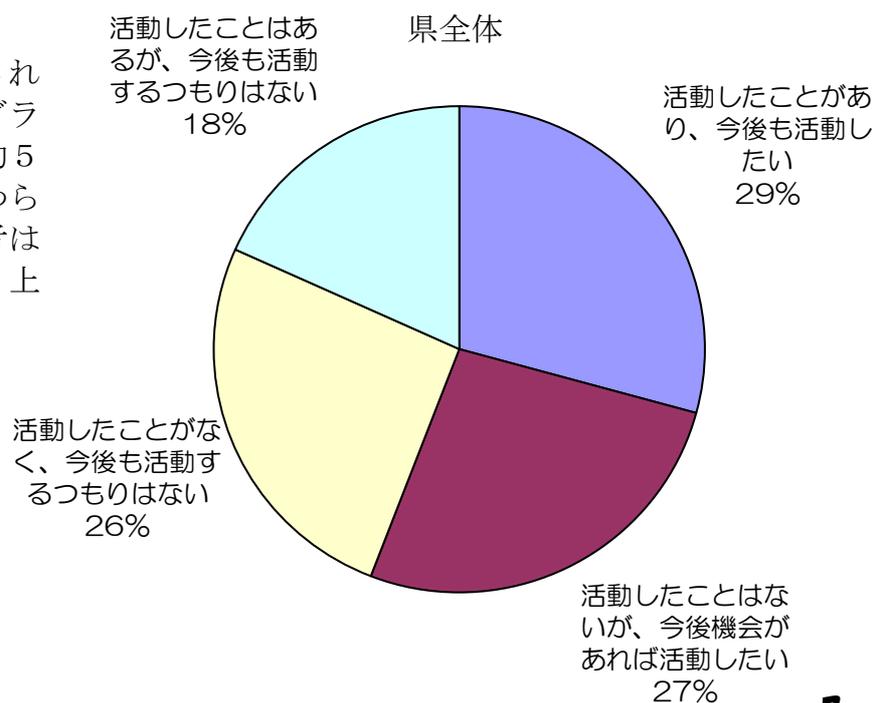
Q2 あなたは「市民活動」を行ったことがありますか。また、今後、活動したいと思いますか。(一つだけ)

- | | | |
|---|--------------------------|----------|
| 1 | 活動したことがあります、今後も活動したい | 14 (9%) |
| 2 | 活動したことはないが、今後機会があれば活動したい | 73 (46%) |
| 3 | 活動したことはあるが、今後は活動するつもりはない | 8 (5%) |
| 4 | 活動したことはなく、今後も活動するつもりはない | 64 (40%) |



経験者は、約14%と低い割合にとどまっているが、今後の意向を見ると、活動したい人が約55%と半数以上が市民活動に積極的な意向を示している。

平成14年度に実施された県の世論調査では(右グラフ)、今後活動したい人は約56%と下関市とあまり変わらない数字であるが、経験者は約47%と下関市を大きく上回る結果がでている。

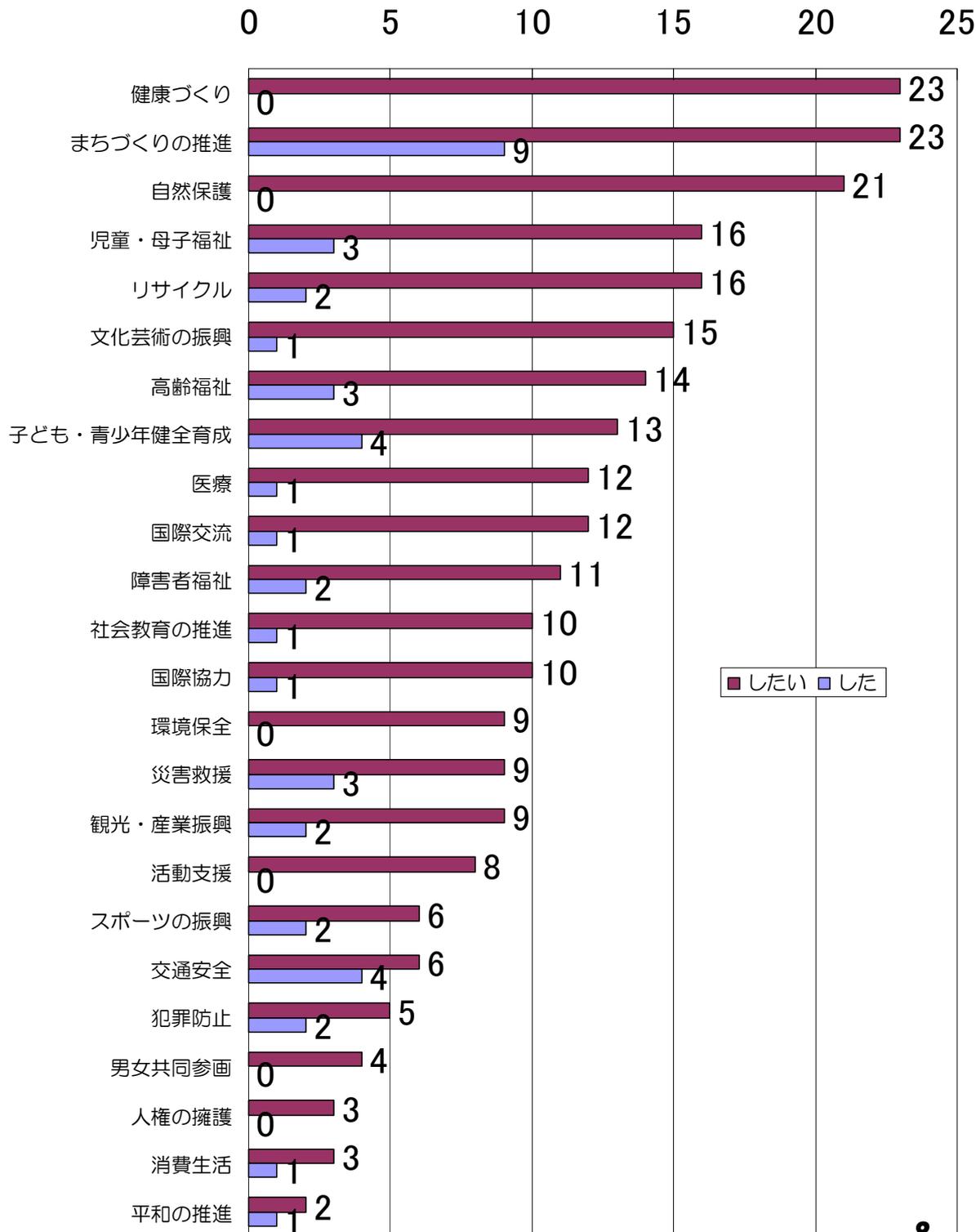


3. 活動分野

【Q2で「1. 今後も活動したい」「2. 今後機会があれば活動したい」と回答した方へ】
 Q3 あなたは、どのような分野の活動を行っていますか、また、行ってみたいですか。
 活動を行ったことがあるものを「活動した」欄に、活動を行ってみたいものを「活動したい」欄にお書きください。（いくつでも）

「活動した」（回答合計数43）は、まちづくり（9）、福祉関連（8）、子ども等の健全育成（4）、交通（4）、災害（3）の順となっている。

「活動したい」（回答合計数260）は、環境関連（46）と福祉関連（41）、まちづくり（23）、健康（23）、国際関連（21）、文化芸術（15）の順となっている。



4. 活動分野における県との比較

活動分野について平成14年度に実施された県の世論調査と比較すると、下関市では「児童・母子福祉」「文化芸術の振興」「国際交流」「国際協力」の順位が高く、一方で県では、「社会教育の推進」「スポーツの振興」「環境保全」「交通安全」「犯罪防止」の順位が高い。

下関市		山口県	
順位	項目	順位	項目
1	まちづくりの推進	1	健康づくり
2	健康づくり	2	まちづくりの推進
3	自然保護	3	リサイクル
4	児童・母子福祉	4	高齢福祉
5	リサイクル	5	医療
6	高齢福祉	6	子ども・青少年健全育成
6	子ども・青少年健全育成	7	自然保護
8	文化芸術の振興	8	社会教育の推進
9	医療	9	スポーツの振興
10	国際交流	10	環境保全
10	障害者福祉	11	交通安全
12	災害救援	12	障害者福祉
13	社会教育の推進	13	児童・母子福祉
13	国際協力	14	文化芸術の振興
13	観光・産業振興	15	犯罪防止
16	交通安全	16	災害救援
17	環境保全	17	国際交流
18	活動支援	18	男女共同参画
18	スポーツの振興	19	活動支援
20	犯罪防止	19	人権の擁護
21	男女共同参画	21	平和の推進
21	消費生活	21	国際協力
23	人権の擁護	23	その他
24	平和の推進		(観光・産業振興)
25	その他		(消費生活)

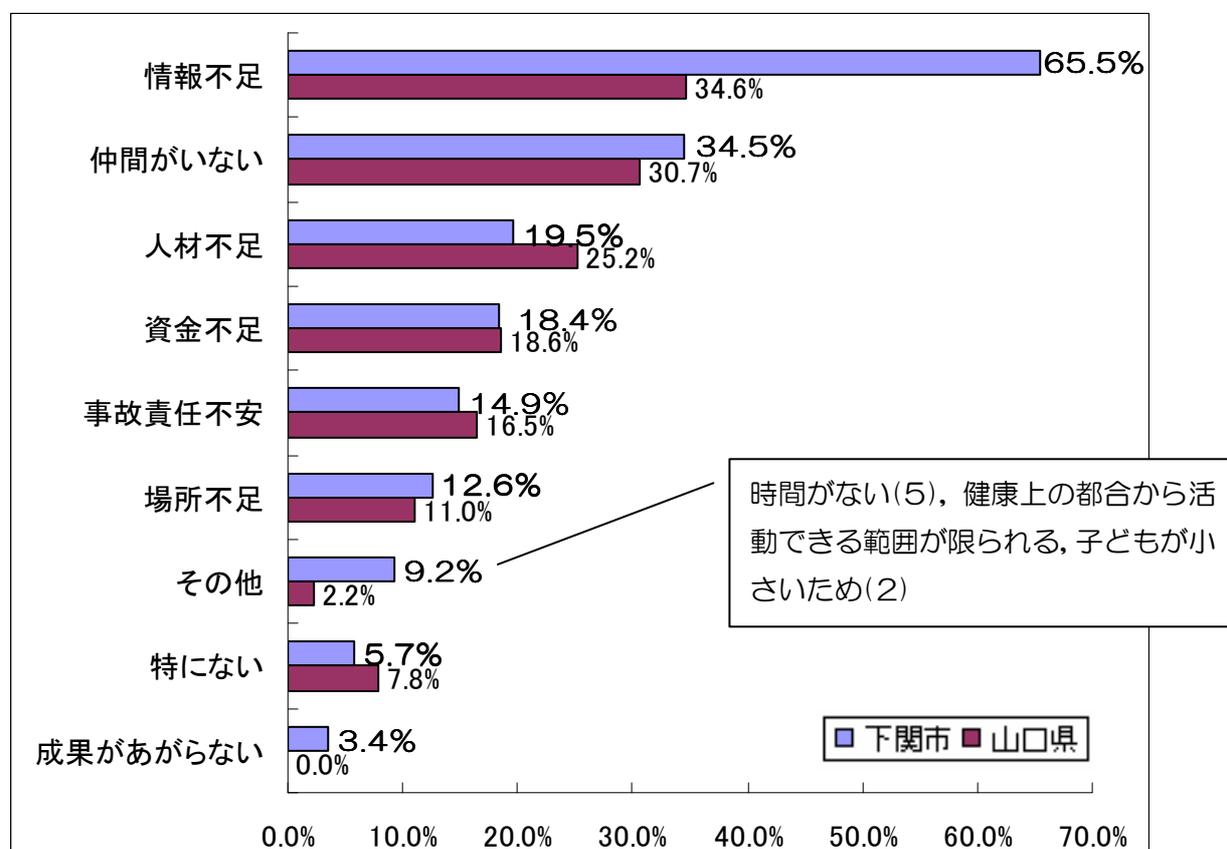
※ 県の集計表にあわせ、「活動したい」「活動した」を合計。

※ 県の調査では「観光・産業振興」「消費生活」という選択肢なし。

	相手より順位が5つ以上高い項目
	対応する項目
	市が県より順位が5つ以上高い場合
	県が市より順位が5つ以上高い場合

5. 活動上の問題点

【Q2で「1. 今後も活動したい」「2. 今後機会があれば活動したい」と回答した方へ】
Q4 活動を行う上での問題点は何ですか。(いくつでも)



※市の調査では回答者数÷有効回収数（87）で算出。

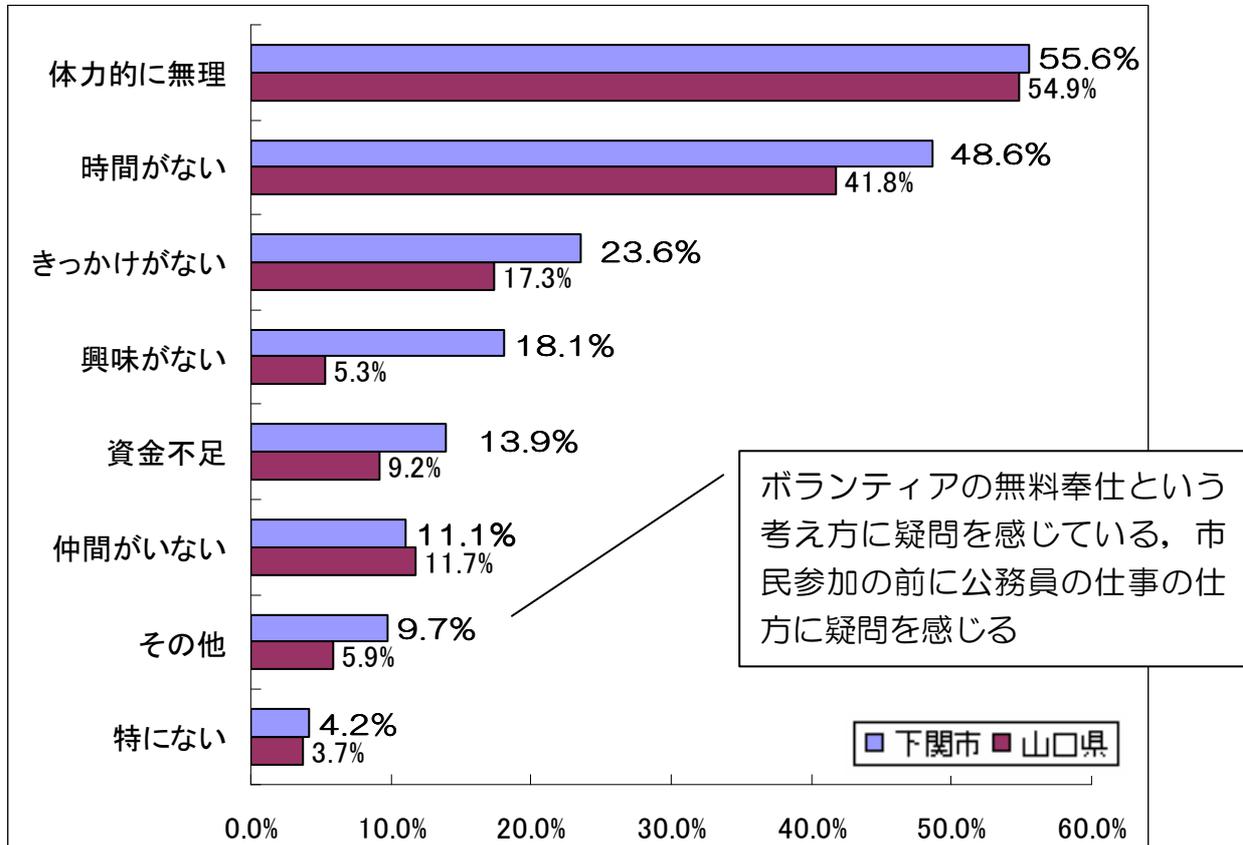
情報不足と回答した人が65.5%となっており、市民活動に興味があっても、情報の入手が困難な現状がうかがえる。市民活動を活性化するには、適切な情報提供が今以上に必要といえる。

平成14年度に実施された県の世論調査と比較しても、下関市の情報不足が突出している。(なお、県の調査には「成果があがらない」という項目なし。)

6. 活動したくない理由

【Q2で「3. 今後は活動するつもりはない」「4. 今後も活動するつもりはない」と回答した方へ】

Q5 その理由は何ですか。(いくつでも)



※市の調査では回答者数÷有効回収数（72）で算出。

体力不足については、比較的年齢が高い人が多く、加齢とともに活動が困難になっているといえる。

時間不足については、性別では、女性の比率が高い。

男性では、年代的には40代、50代の会社員の比率が大きく、「仕事との両立が困難」なことがうかがわれる。

女性では、年代的には偏りがないが、職業を有する者の比率が大きいことから「仕事に加え家事との両立が困難」なことがうかがわれる。

平成14年度に実施された県の世論調査と比較すると、下関市では「興味がない」と回答する人が多い。

Ⅲ. 団体調査結果

1. 団体の概要

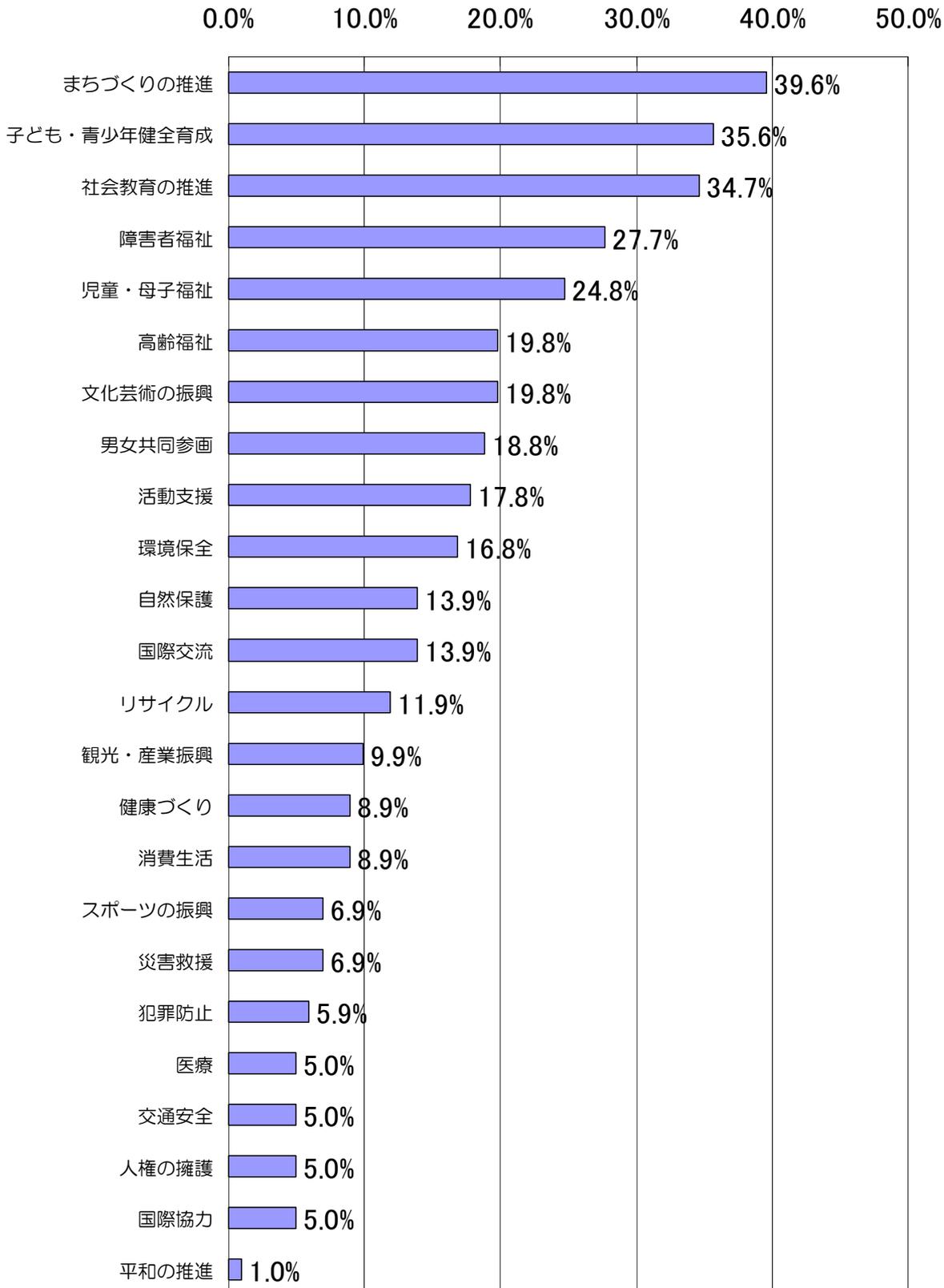
(1) 活動分野

① 活動分野集計結果

問1－(1) 活動分野（該当するものにいくつでも○）

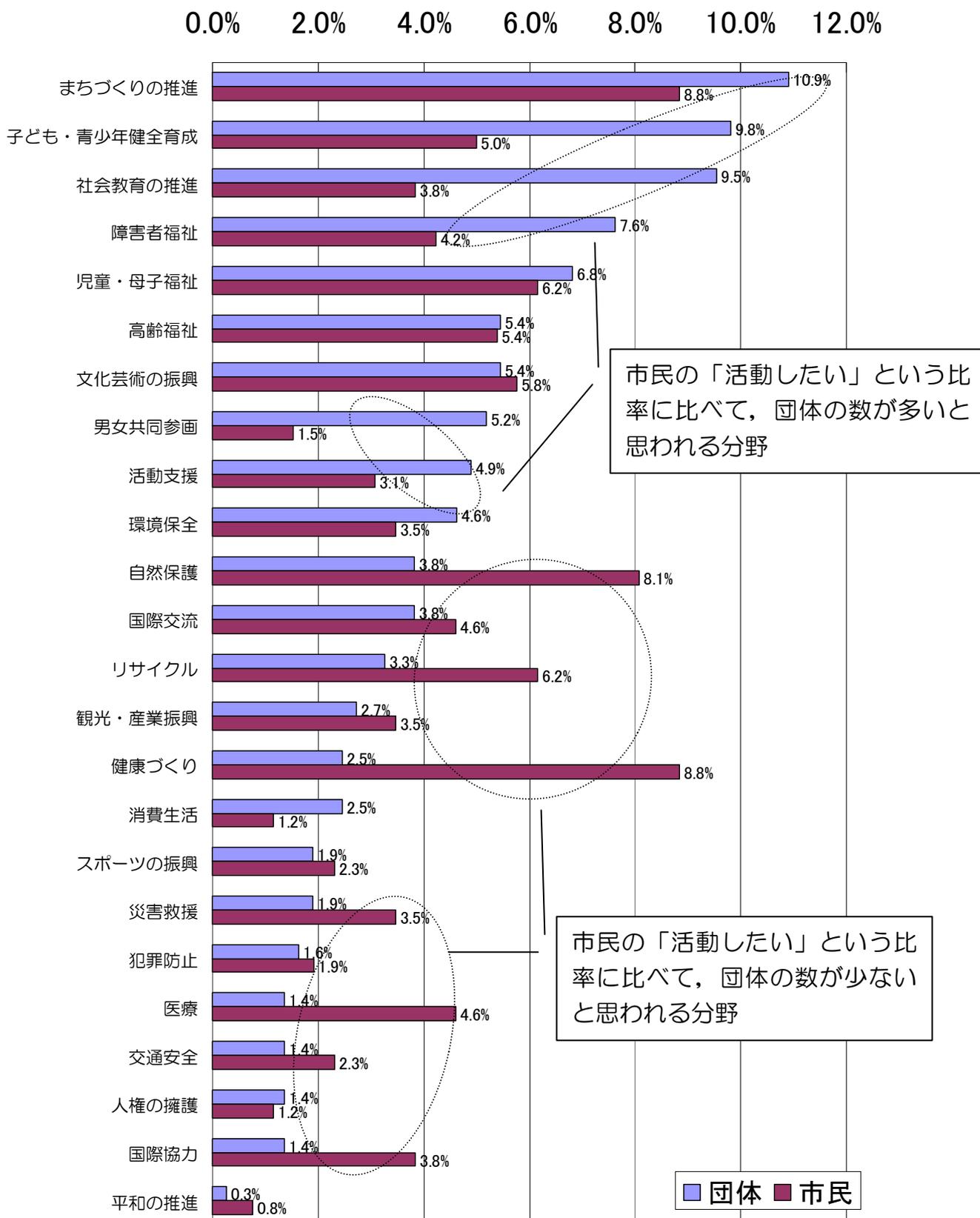
「まちづくりの推進」「子ども・青少年の健全育成」「社会教育の推進」「障害者福祉」「児童・母子福祉」が主な活動分野。

団体



② 市民と活動分野の比較

個人の「活動したい」分野と比較すると、団体の活動分野との間に乖離がある。



※比較のため、それぞれ総回答数（団体367、個人260）に対する各項目の割合でグラフを作成しています。

③ 県との比較

県が平成13年に行った調査と比較すると比較すると、下関市の上位5つの中で「まちづくりの推進」を除く4つの項目が県全体と一致していない。県全体と下関市では、市民活動団体の活動分野に大きな違いがある。

下関市			山口県	
順位	項目		順位	項目
1	まちづくりの推進	———	1	まちづくりの推進
2	健康づくり	———	2	高齢福祉
3	自然保護	———	3	子ども・青少年健全育成
4	児童・母子福祉	———	4	障害者福祉
5	リサイクル	———	5	社会教育の推進
6	高齢福祉	———	6	文化芸術の振興
6	子ども・青少年健全育成	———	7	健康づくり
8	文化芸術の振興	———	8	環境保全
9	医療	———	9	活動支援
10	国際交流	———	10	国際交流
10	障害者福祉	———	11	児童・母子福祉
12	災害救援	———	12	リサイクル
13	社会教育の推進	———	13	観光・産業振興
13	国際協力	———	14	自然保護
13	観光・産業振興	———	15	男女共同参画
16	交通安全	———	16	交通安全
17	環境保全	———	17	国際協力
18	活動支援	———	18	人権の擁護
18	スポーツの振興	———	19	スポーツの振興
20	犯罪防止	———	19	平和の推進
21	男女共同参画	———	21	医療
21	消費生活	———	21	消費生活
23	人権の擁護	———	23	災害救援
24	平和の推進	———	24	犯罪防止
25	その他	———		その他

- 相手より順位が5つ以上高い項目
- 対応する項目
- 市が県より順位が5つ以上高い場合
- 県が市より順位が5つ以上高い場合

④ 平成13年2月（県調査）との比較

県が平成13年に行った調査における下関市の状況と比較した。回答団体数が68から101と大きく増えていることから、単純に比べることはできないが、「自然保護」「児童・母子福祉」「リサイクル」の活動を行う団体が増加、もしくは今回の調査には回答している。

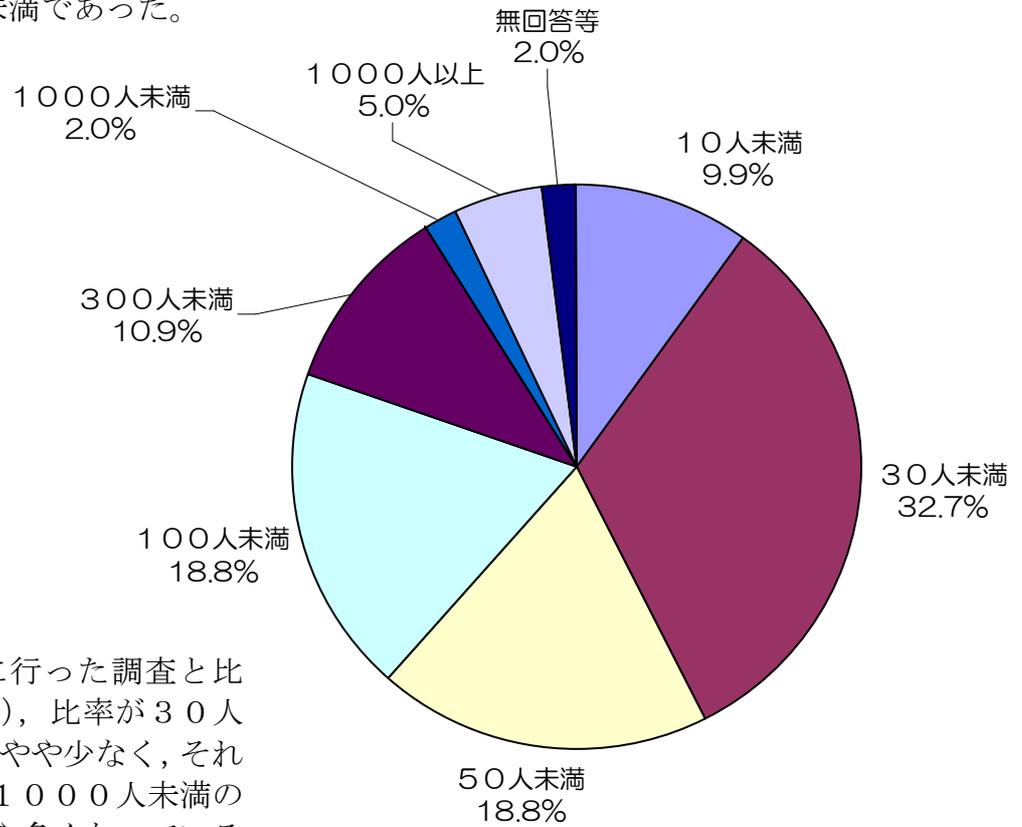
平成15年12月 市調査		平成13年2月 県調査	
順位	項目	順位	項目
1	まちづくりの推進	1	まちづくりの推進
2	健康づくり	2	子ども・青少年健全育成
3	自然保護	3	障害者福祉
4	児童・母子福祉	4	国際交流
5	リサイクル	5	社会教育の推進
6	高齢福祉	6	健康づくり
6	子ども・青少年健全育成	7	高齢福祉
8	文化芸術の振興	8	環境保全
9	医療	9	文化芸術の振興
10	国際交流	10	児童・母子福祉
10	障害者福祉	11	活動支援
12	災害救援	12	リサイクル
13	社会教育の推進	12	スポーツの振興
13	国際協力	14	観光・産業振興
13	観光・産業振興	15	自然保護
16	交通安全	15	国際協力
17	環境保全	17	交通安全
18	活動支援	18	医療
18	スポーツの振興	19	男女共同参画
20	犯罪防止	20	人権の擁護
21	男女共同参画	21	平和の推進
21	消費生活	22	消費生活
23	人権の擁護	23	災害救援
24	平和の推進	24	犯罪防止
25	その他	25	その他

- 相手より順位が5つ以上高い項目
- 対応する項目
- 市が県より順位が5つ以上高い場合
- 県が市より順位が5つ以上高い場合

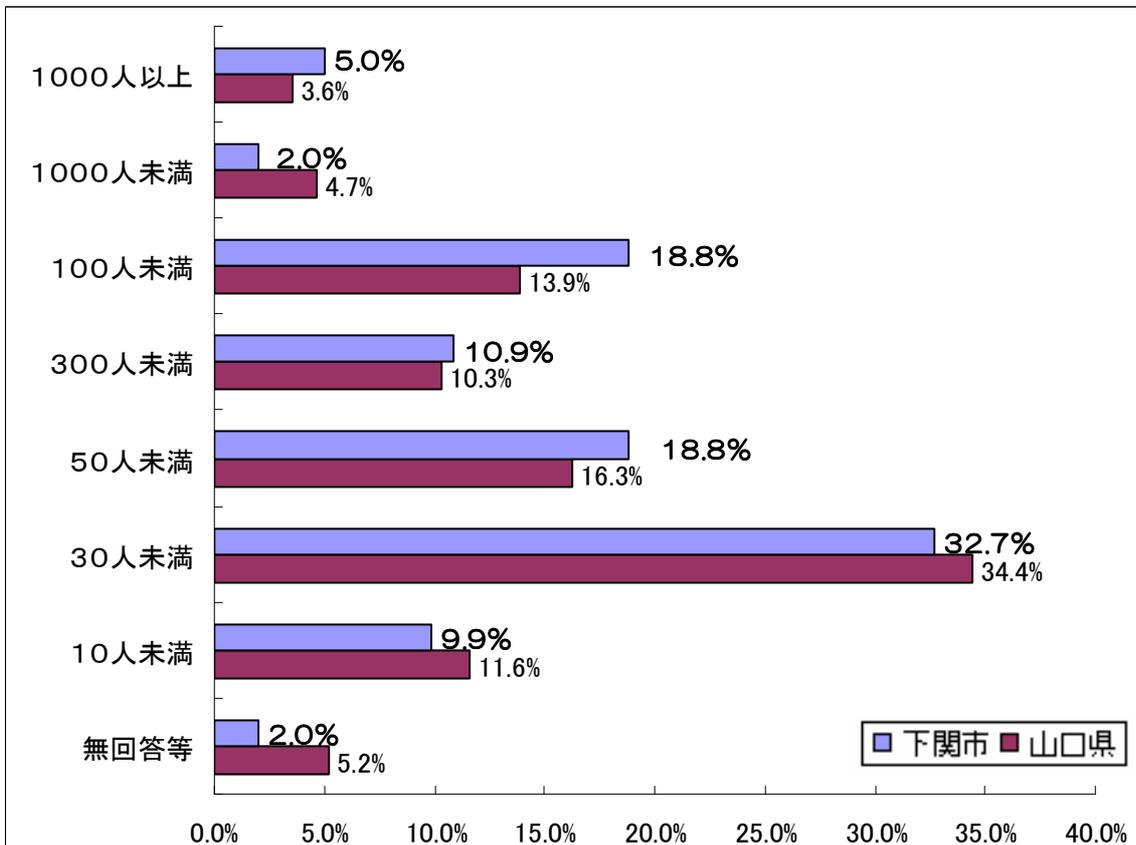
(2) 会員属性
① 団体全体の規模

問1-(3)-① 団体の規模 (一つだけ)

約6割は50人未満であった。



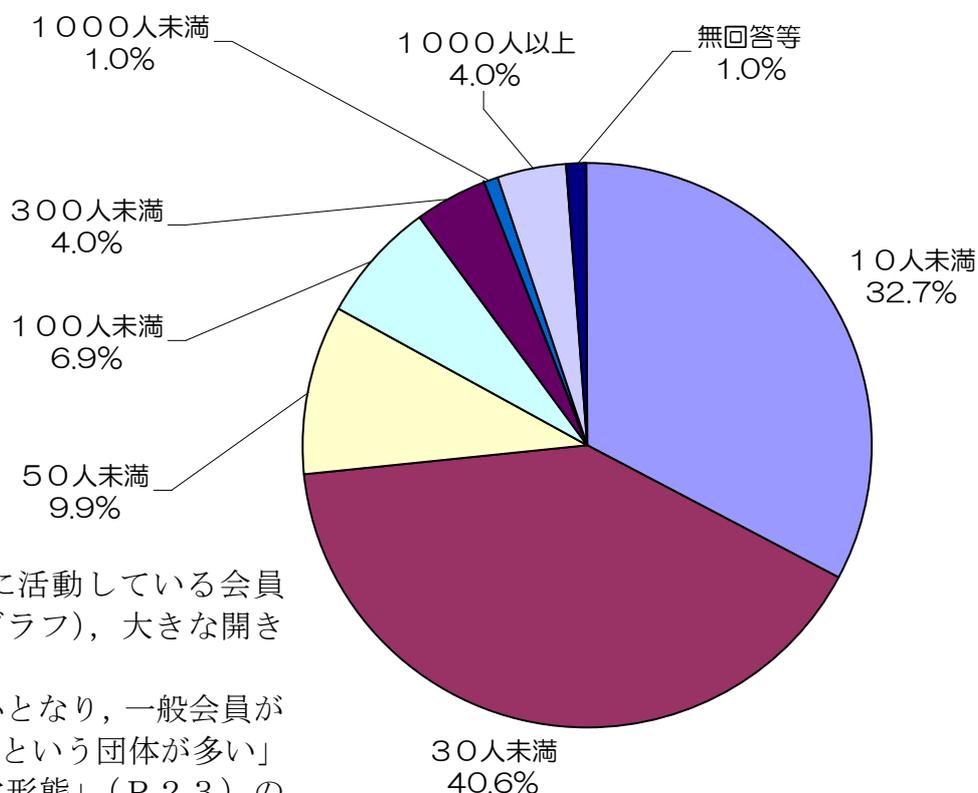
県が平成13年に行った調査と比較すると(下グラフ)、比率が30人未満の小さい団体がやや少なく、それより大きくなると、1000人未満のランク以外では、やや多くなっている。



②実動人数

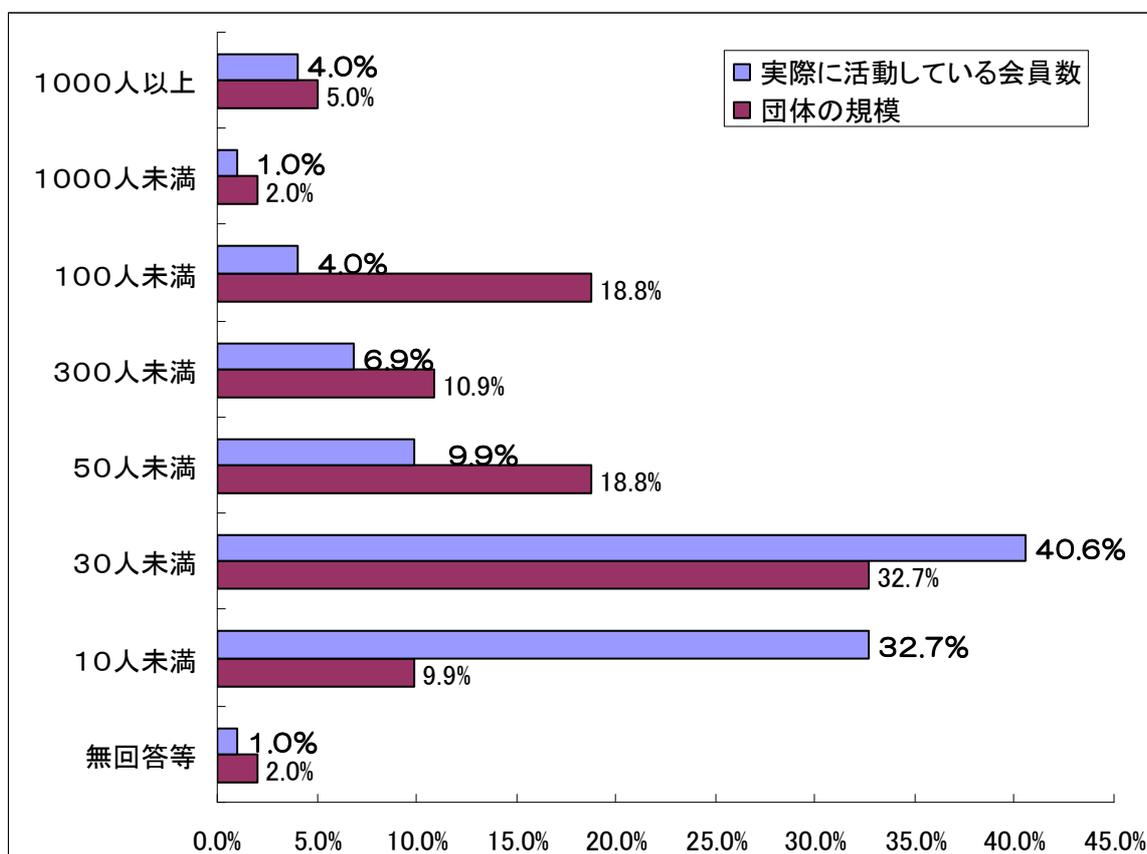
問1-(3)-② 実際に活動をしている会員数(一つだけ)

約7割は30人未満であった。



団体の規模と実際に活動している会員数を比較すると(下グラフ)、大きな開きがあった。

「特定の会員が中心となり、一般会員が必要に応じて参加するという団体が多い」という、団体の「運営形態」(P23)の結果を裏付けている。



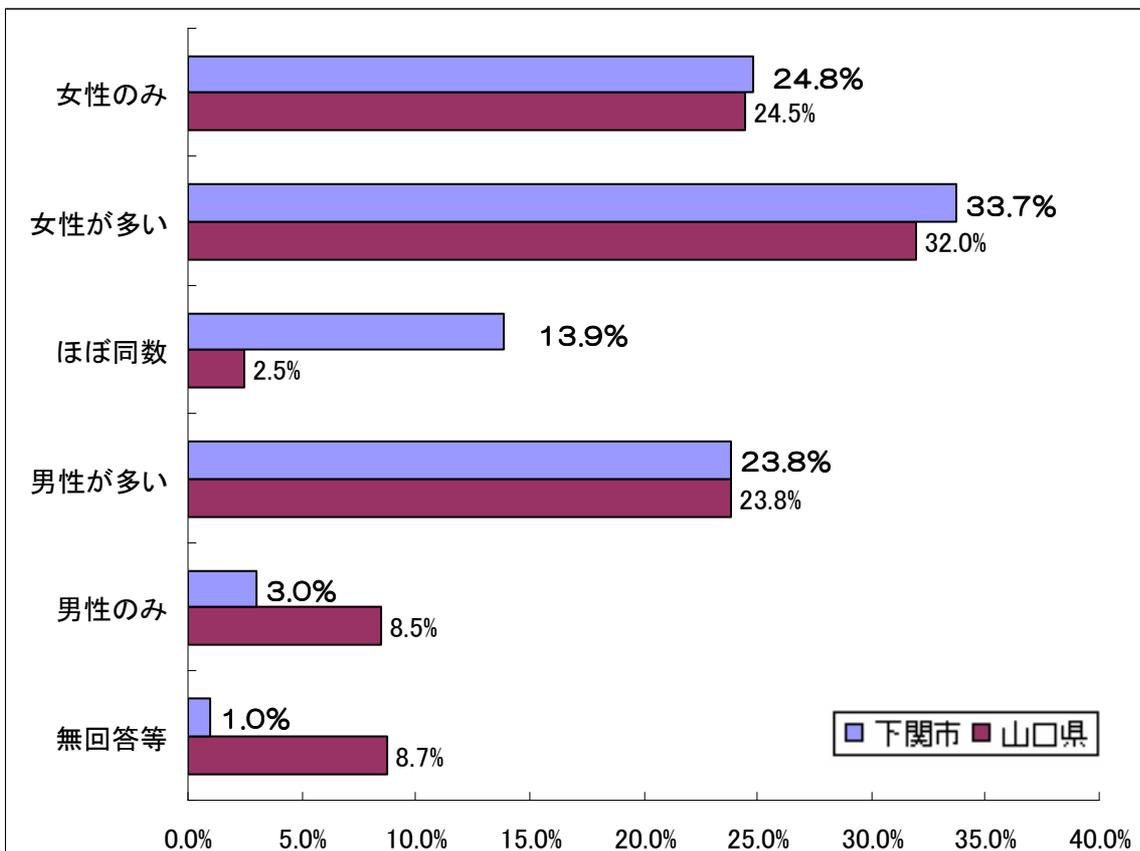
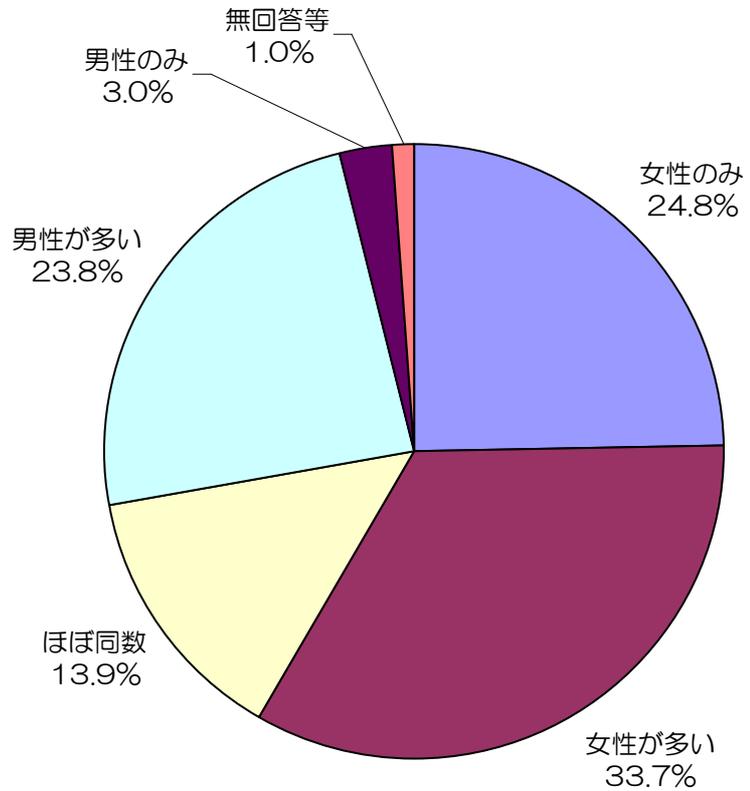
③男女比

問1-(3)-③ 実際に活動をしている会員の男女比(一つだけ)

約6割の団体で女性の方が
多い。

県が平成13年に行った調査と比較した。(下グラフ)

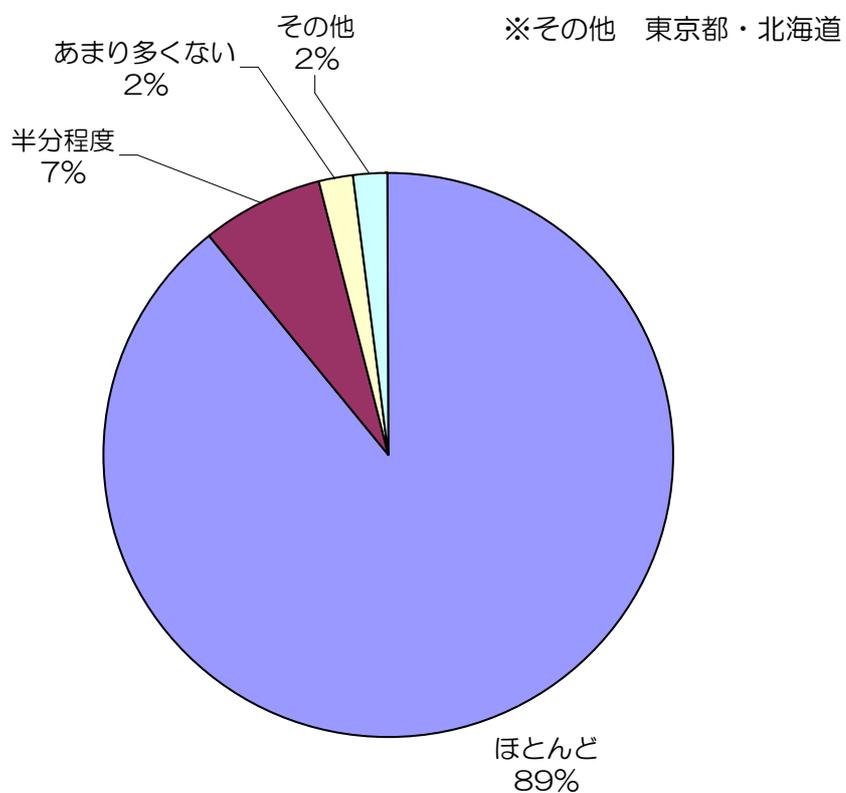
県全体では、男性の団体と女性の団体がはっきりわかれており、男女の数がほぼ同数の団体がほとんどないのに対し、下関市では13.9%が男女の数がほぼ同数存在の団体となっている。(なお、県では団体全員の会員数から算出していることを付記。)



④居住地

問1-(3)-④ 実際に活動をしている会員の居住地（一つだけ）

調査対象から考えると当然の結果であるが、約9割が「ほとんど下関市在住」であった。一方で、「半分程度」と「あまり多くない」と回答した団体をあわせて、約1割程度の団体は、下関市民以外の会員の活発な参加の下に活動を行っている。



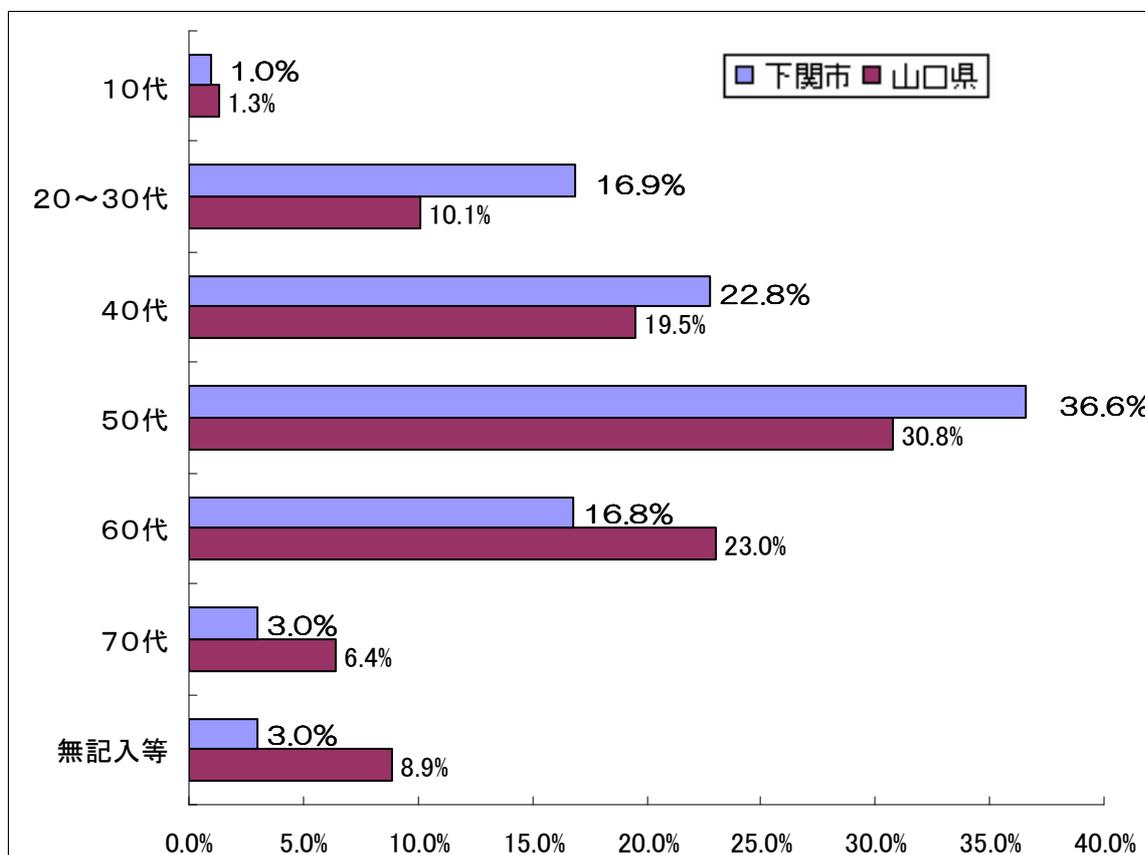
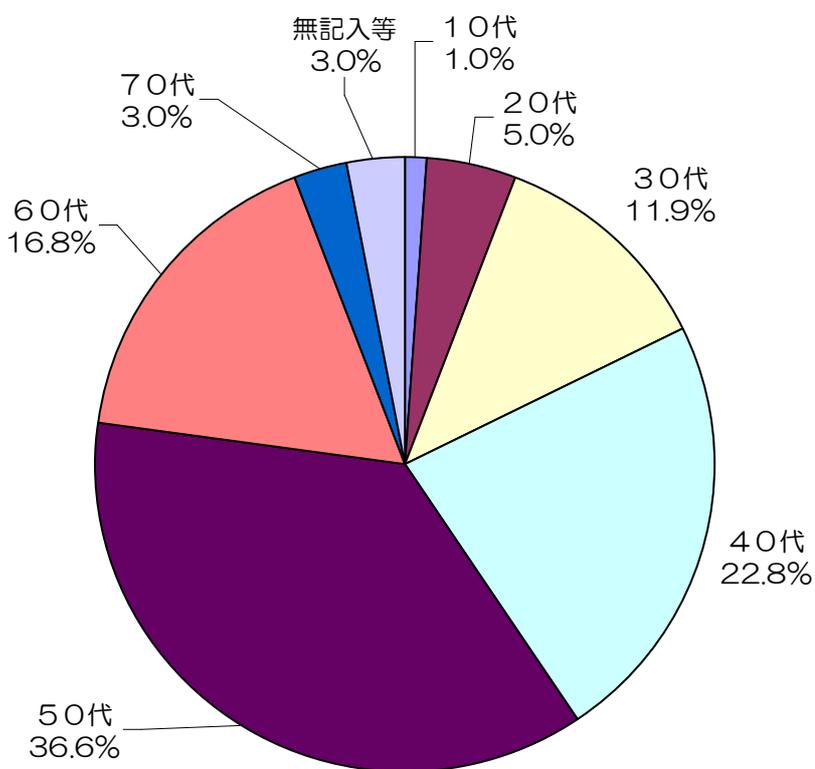
⑤平均年齢

問1－(3)－⑤ 実際に活動をしている会員の平均年齢（一つだけ）

40代・50代で約6割を占める。

県が平成13年に行った調査と比較した（下グラフ）。

県調査とは平均年齢の算出の方法が違うが、市のみで見ると、高齢者で構成された団体が多いが、県全体の中では平均年齢の若い団体が多い方であった。（なお、県では実際の年齢を調査し、最年長と最年少の平均を平均年齢としている。）

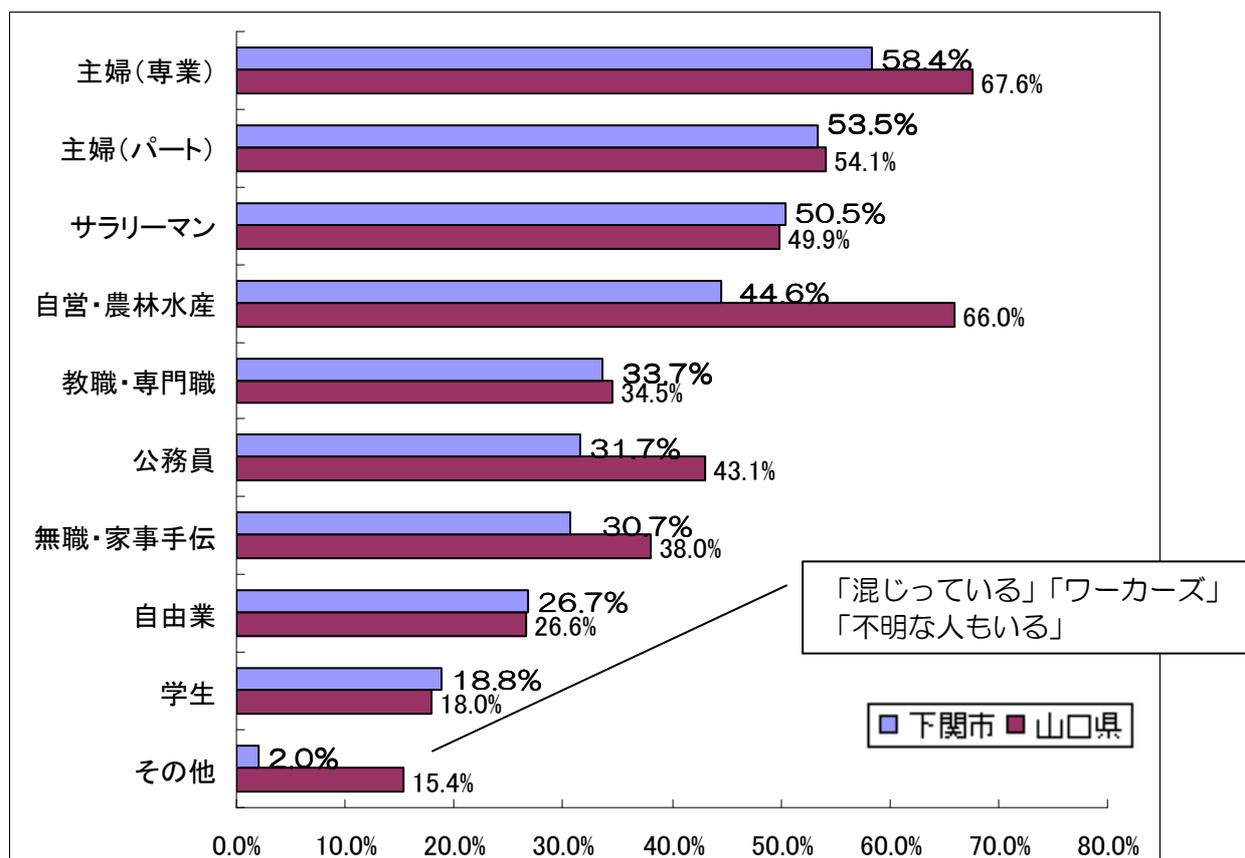


⑥職業

問1－(3)－⑥ 実際に活動をしている会員の方々の職業（すべて）

主婦やサラリーマン、自営・農林水産業従事者が参加している団体が多い。
 県全体と比較すると、市の「自営・農林水産業」の項目が、県全体では「自営業・農業」にもかかわらず、66.0%となっているのが特徴的である。

なお、集計上、県の「その他の職業」と「不明」は「その他」に合計してグラフ化した。

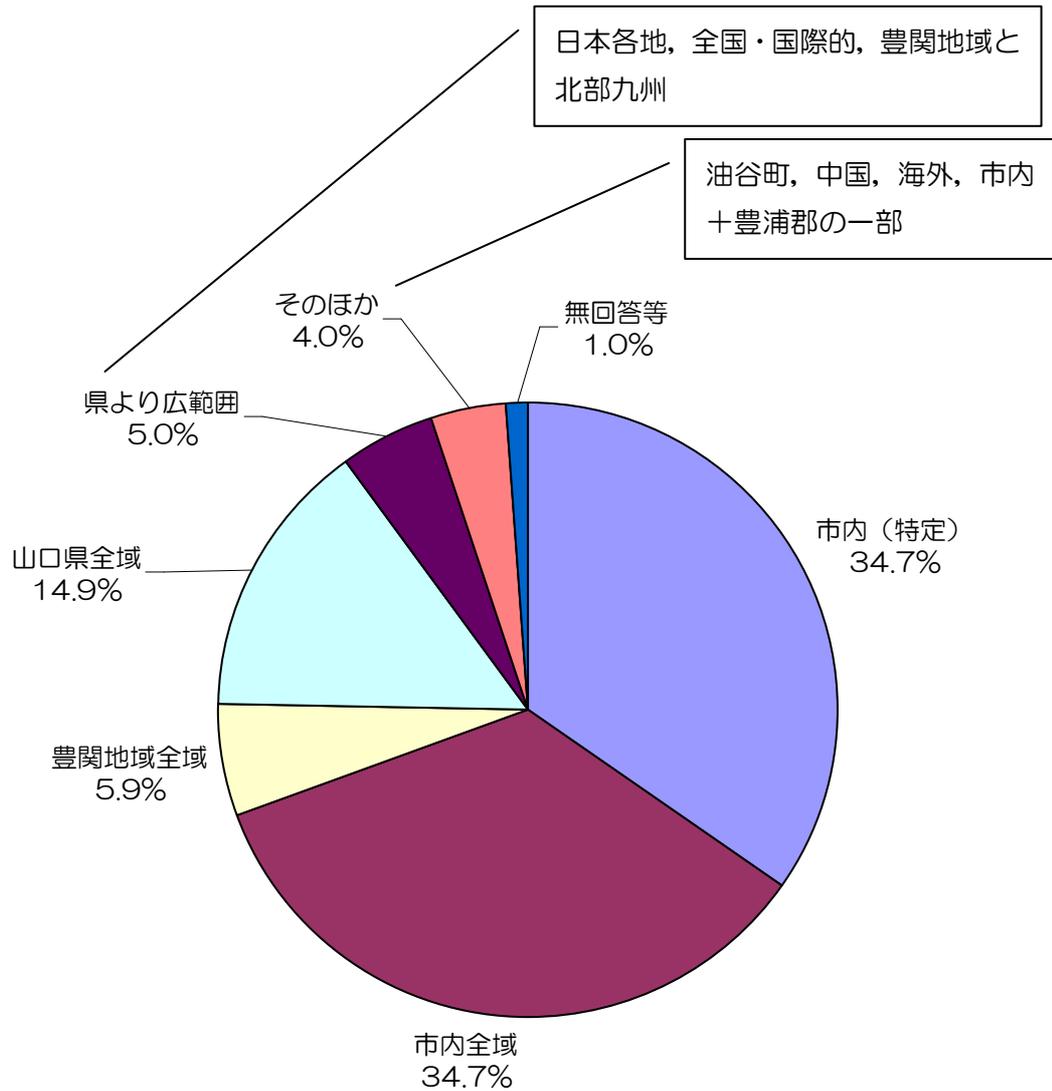


(3) 活動地域・範囲

問1-(4) 団体の活動地域・範囲についておたずねします。(一つだけ)

市内の特定の地域と市内全域をあわせると約7割である。

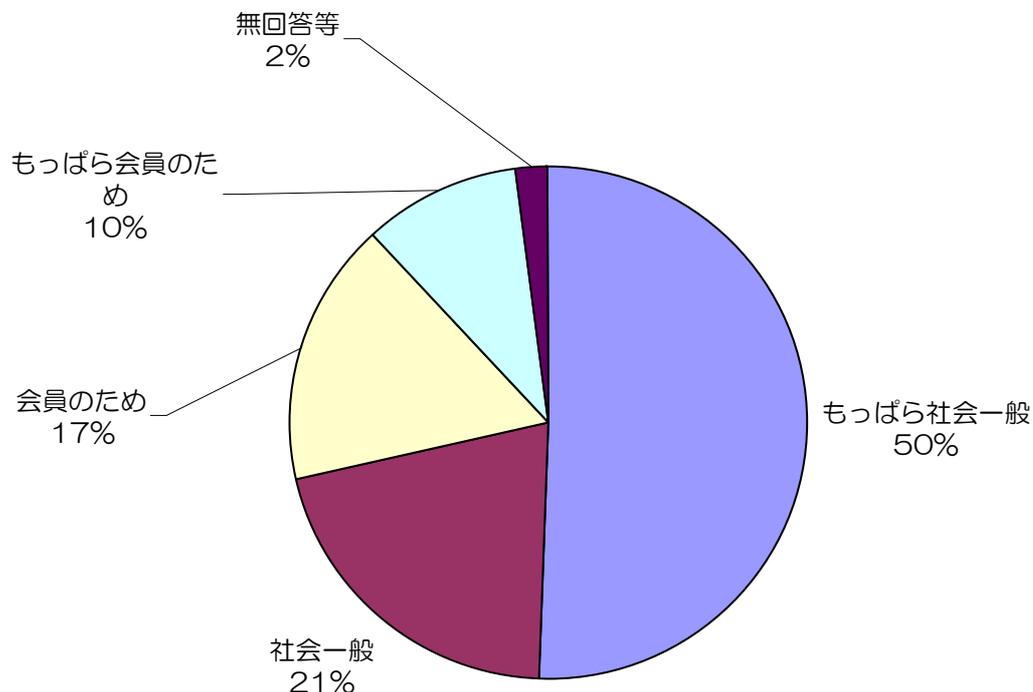
また、約3割の団体が下関市の枠を超えた活動を行っており、市民活動の広がりがわかる。



(4) 目的

問1-(5) 団体の活動目的についておたずねします。(一つだけ)

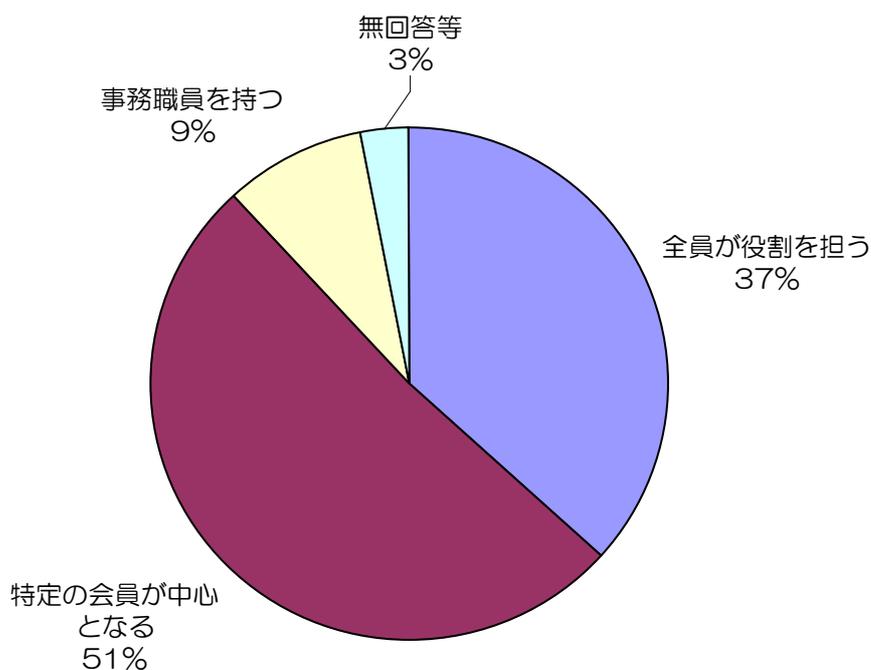
約7割が社会一般のために活動している。



(5) 運営形態

問1-(6) あなたの団体の運営形態は次のどれに近いですか(一つだけ)

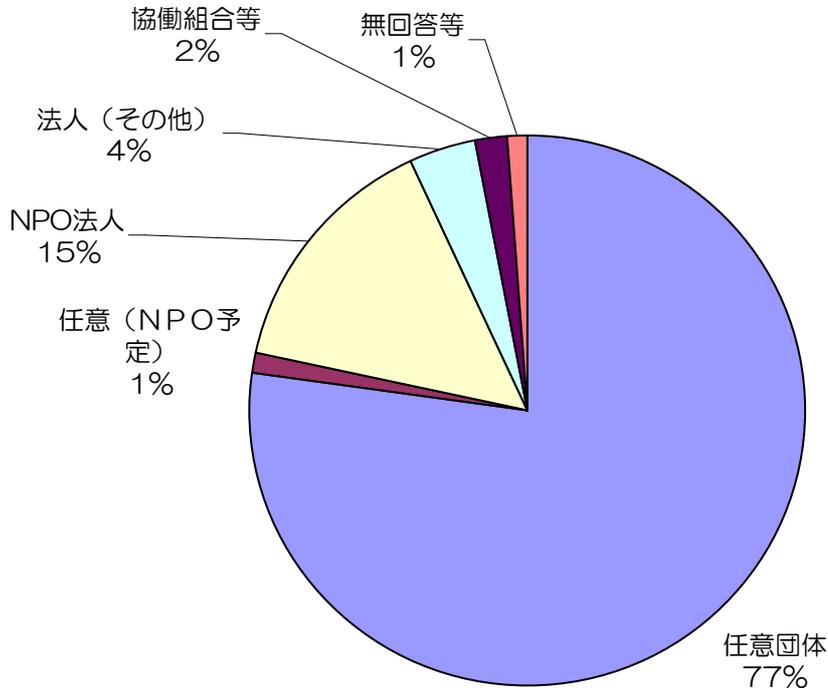
半数以上が中心となる会員が運営し、一般会員が必要に応じて参加する形態である。



(6) 組織形態

問1-(7) あなたの団体の組織形態は次のどれに近いですか(一つだけ)

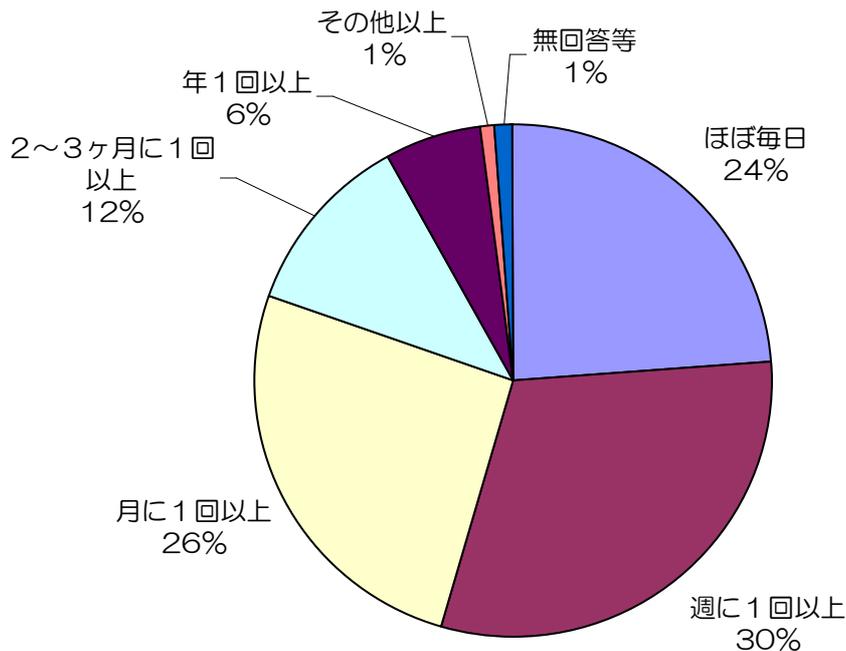
約7割が任意の団体である。県が平成13年に行った調査では、NPO法人を取得した、あるいはすでに取得したという団体は、県全体で3.7%であったので、NPO法人を取得した団体が増えている。



(7) 活動頻度

問1-(8) 団体の活動の頻度はどのくらいですか(事務局機能含む)(一つだけ)

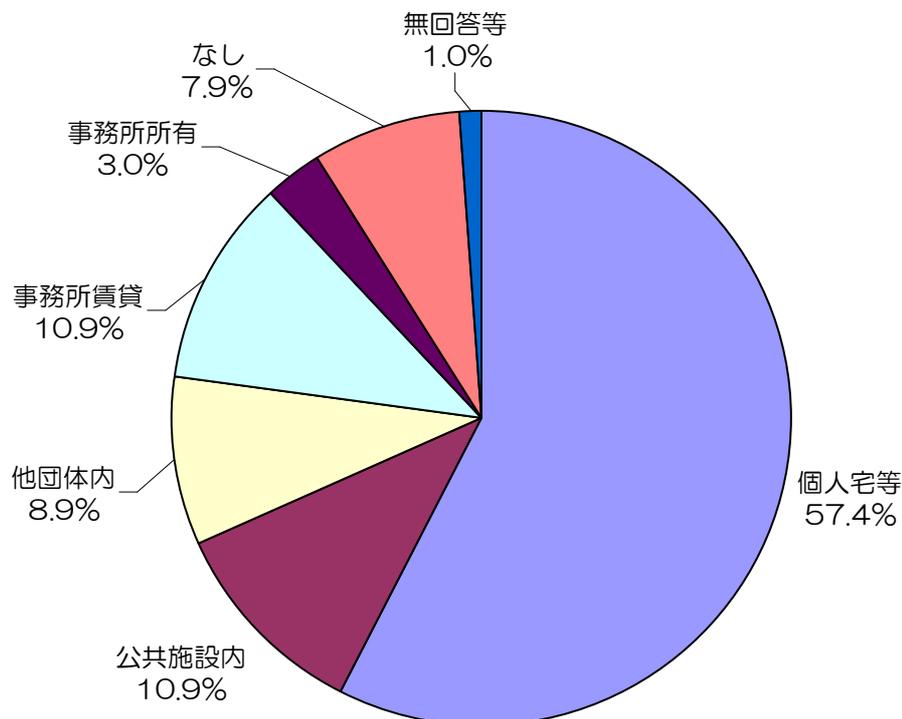
半分以上の団体が最低週一回以上、月一回以上活動している団体をあわせると約8割となり、かなり活発に活動していることがうかがえる。



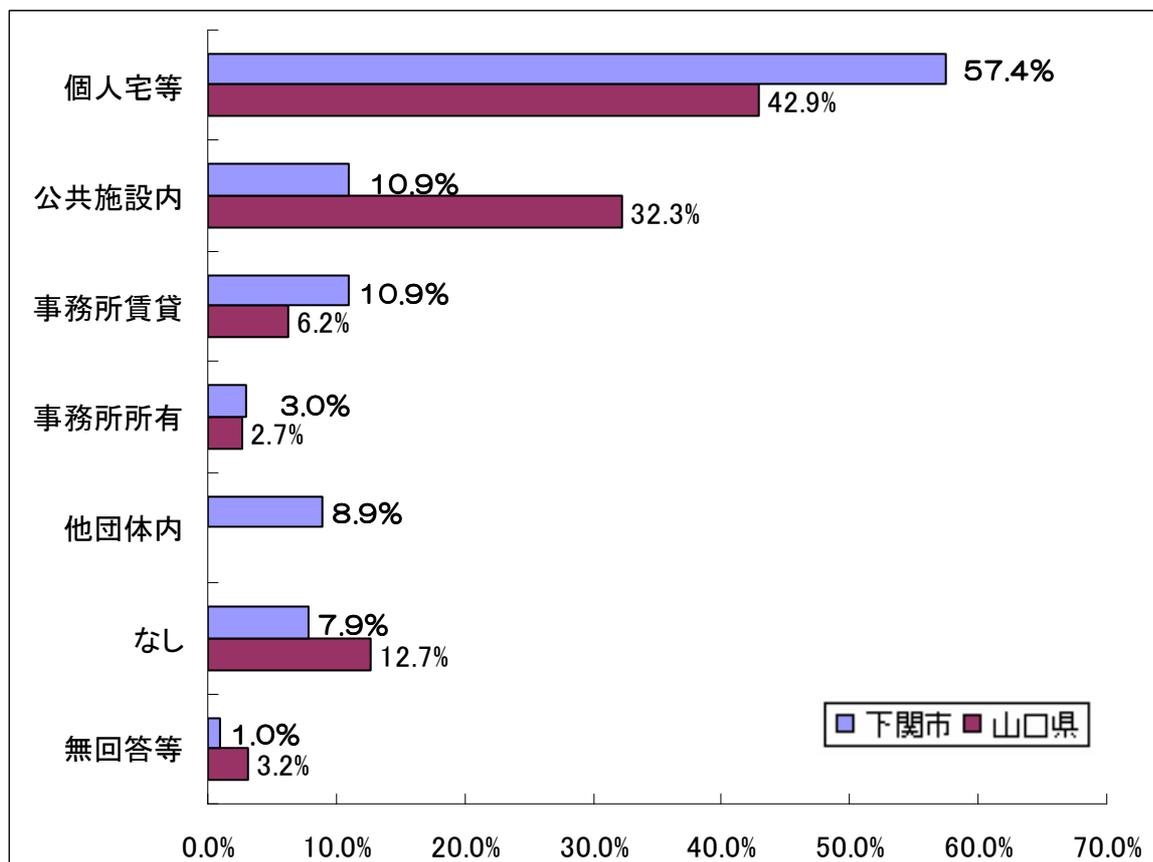
(8) 事務局

問1-(9) 事務局についておたずねします。(一つだけ)

半分以上の団体が会員の個人宅や勤務先に事務局を置いている。



県が平成13年に行った調査と比較すると(下グラフ)、県全体では「公共施設内」に事務局を置いている団体が32.3%あり、下関市より20%以上も多い。一方で、下関市では事務局を「個人宅等」に置く団体や「賃貸」する団体が多く、行政に頼らない自主的な団体が多いことがうかがえる。(県では「他団体内」という項目なし。)

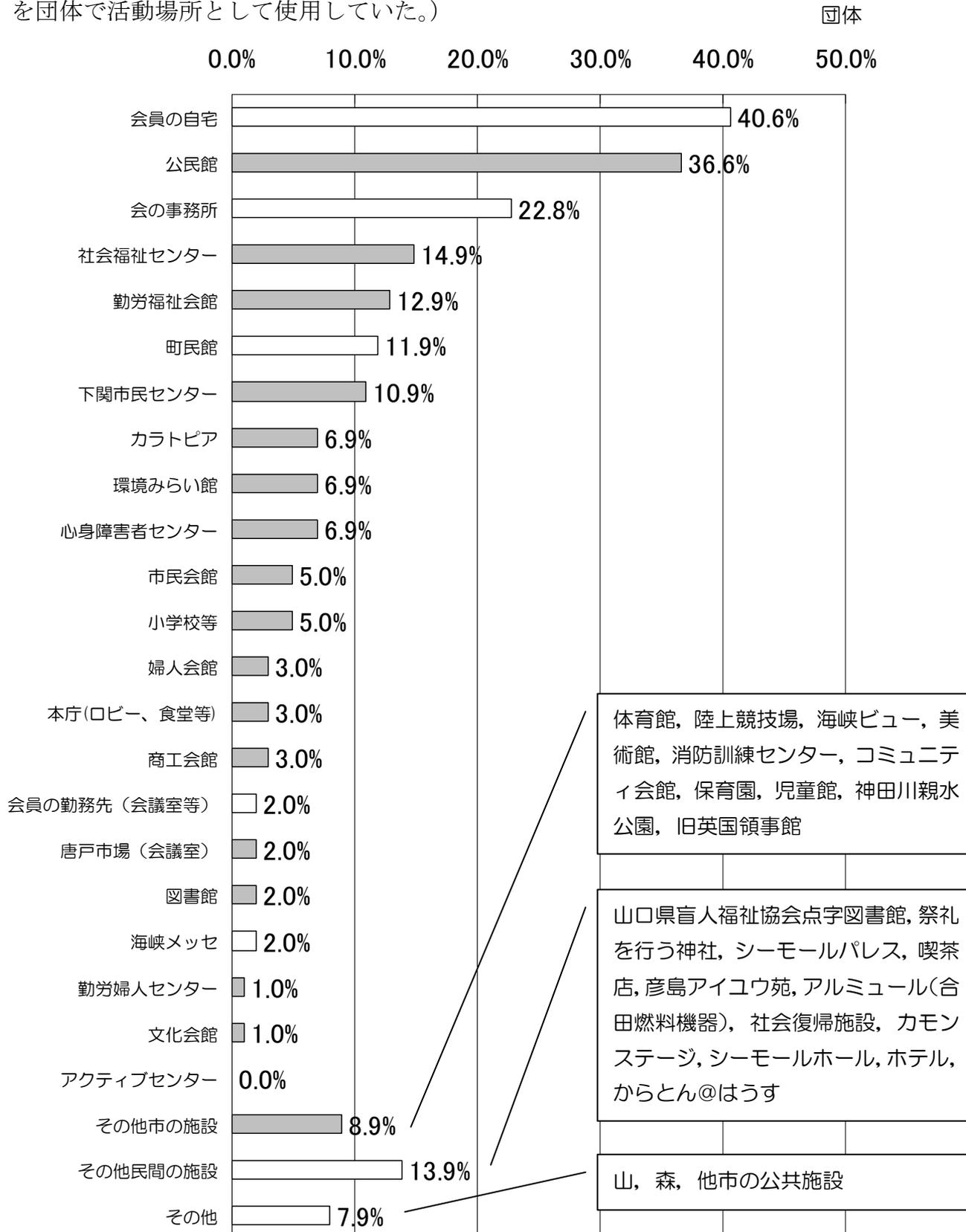


2. 団体の活動場所

(1) 活動場所集計結果

問2ー(1) あなたの団体で使う活動場所をすべてお答えください。

「会員の自宅」「公民館」「会の事務所」が主な活動場所であった。なお、市関連施設（■）も団体の活動とかかわりが深い。（すべての団体が何らかの形で市の施設を団体で活動場所として使用していた。）



(2) 自由意見

問2-(2) 活動場所についてご意見等ありましたら、ご自由にお書きください。

施設に関して、市民センターを初め、多くの市の施設についての意見が寄せられた。

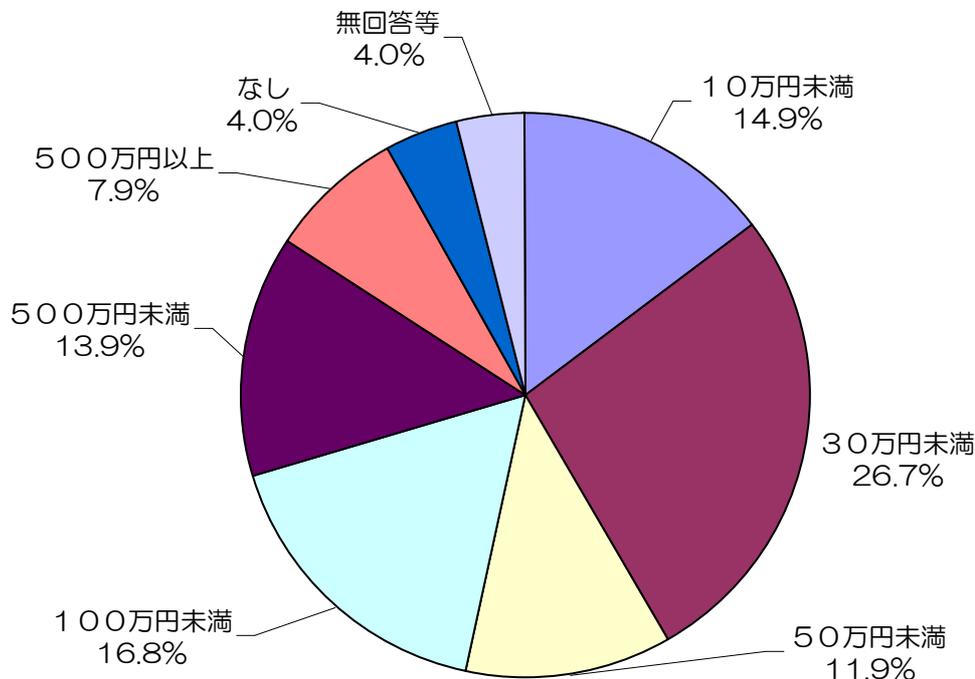
1	市民センター	21時までだが22時までにして欲しい。駐車場がせまい。
2		午前中は12:00までですか? どうしても時間をオーバーして使いたい時がある。北九州市の「ムーブ」では12:00~13:00の1時間の料金を設定している。とても安心して使用できるので検討してほしい。
3		市民センターに使わせていただけるコピー機や集会場所が出来たことはうれしいことだ。
4		バスの人も多いので市民センターは不便。
5	勤労福祉会館	駐車場の不足。公共交通手段で来られる様、バス停を考えて場所を設定しているのですか?
6		勤労福祉会館は駐車場がせまい。
7		「フェミニストカウンセラー講座」開催のため2002年度勤労福祉会館を使わせていただいたが、なかなか利用できませんでした。
8	事務局・支援センター等	市民活動支援センターの設置。(空き店舗活用)
9		活動にかかわる備品管理等。活動が積み重なるにつれて増えていきます、活動に際して他団体と共有できるものは支援センターで管理・貸し出し等できるとよいと思います。(名札類, たて看板, 腕章, ステージ看板 etc)
10		唐戸地域の空室を利用した事務局があるとよい。運営に必要な文具・書類などの保管と会議などが出来るとうれしい。
11		打合せ等の事務所兼倉庫を確保したい。
12		唐戸(中心部)で事務所として使える低料金の室がほしい。
13	使用料金・駐車料金等	公の活動場所の使用料を0円にしてほしい。
14		駅やインターチェンジの近くで、駐車場が広く、低料金で借りられる公共施設があるとよいと思います。
15		市教育委員会から助成を受けているので公民館使用料が免除されているが、助成の期間をすぎても同じ扱いにしてほしい。
16		海峡メッセを使いたいが高料金。
17		海峡メッセその他公共施設に身障者割引の料金設定をして欲しいです。
18		唐戸市場の駐車場代が高すぎる。
19		駐車しやすく駐車料金にいらぬ場所が無料で使用出来たらと思います。
20	その他	図書館を広く大きくしてほしい。駐車場がせまい。図書館を利用しやすく多くの人が集まるようにしてほしい。
21		ほたる公園管理及びほたる飼育施設の補修, 改修の必要性がある。
22		小学校の施設を使用できるのは、活動の目的からいっても、大きな意味があるし、ありがたく思っている。
23		祝祭日が休館なのが残念。
24		コーヒーくらいのめるたまり場が欲しい。

3. 団体の経済的基盤

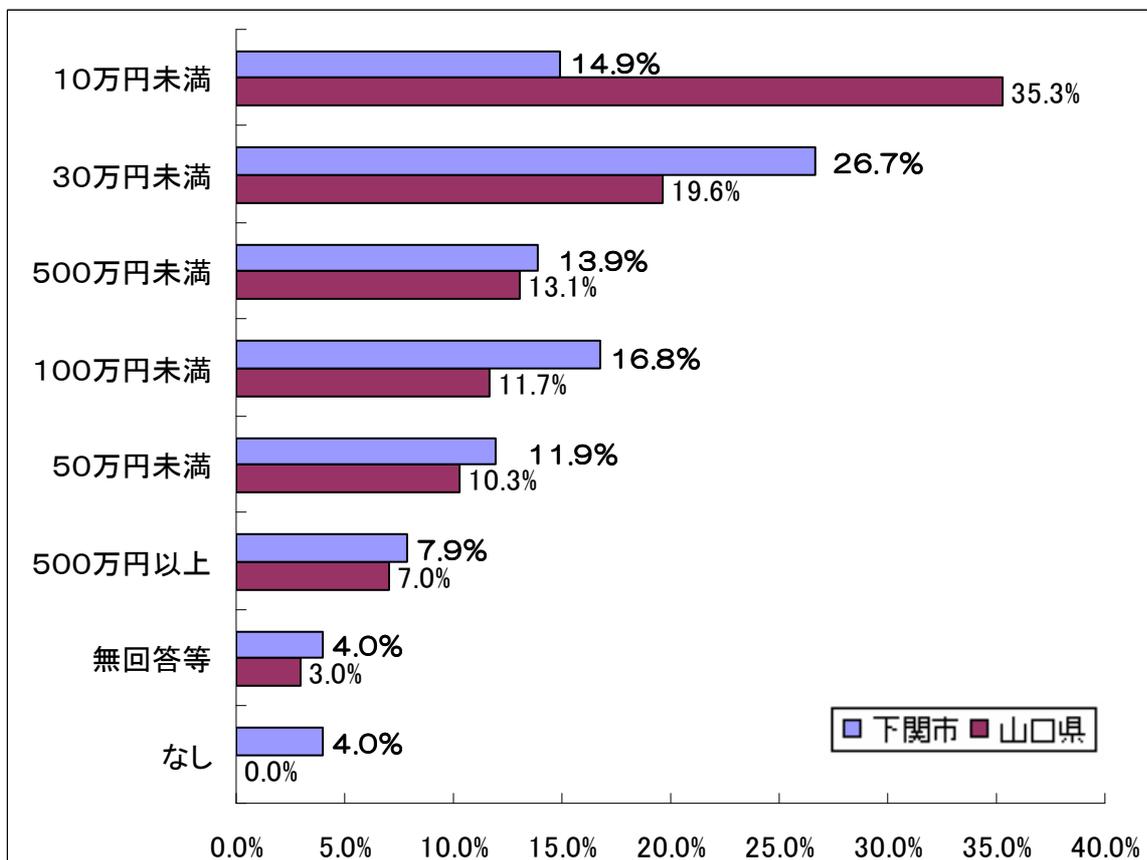
(1) 予算規模

問3- (1) あなたの団体の平成15年（または平成15年度）の活動資金はどのくらいですか。（一つだけ）

5割以上が「50万円未満」であるが、一方で、活動資金が100万を超える団体も2割存在し、一口に市民活動団体といっても、経済的基盤に大きな開きがある。



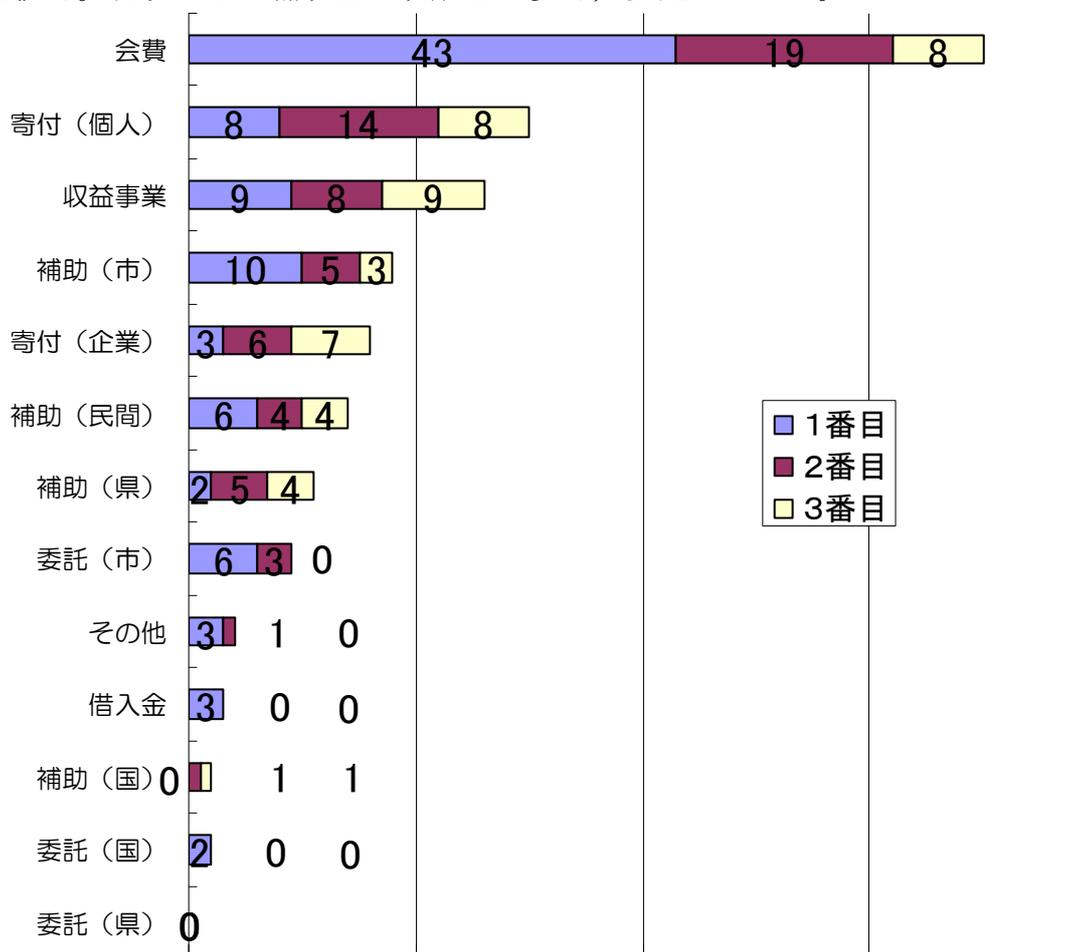
県が平成13年に行った調査と比較すると（下グラフ）、下関市の市民活動団体は県全体よりも経済的基盤が強いという傾向が見られる。



(2) 収入源

問3-(2) あなたの団体の平成15年(または平成15年度)の収入の割合はどのようになっていますか。最も多いものから順に、あてはまるものを選び、その番号を回答欄に記入してください。

会の収入は「会費」が圧倒的に多く、「個人からの寄付金」「収益事業からの繰越金収入」と続く。行政からは補助金や助成金が多く、委託は少ない。



(データテーブル) 0 20 40 60 80

	最も多いもの	2番目に多いもの	3番目に多いもの
会費等	43	19	8
個人からの寄付金	8	14	8
収益事業からの繰越金収入	9	8	9
市からの補助金・助成金	10	5	3
企業からの寄付金	3	6	7
民間団体からの補助金・助成金	6	4	4
県からの補助金・助成金	2	5	4
市からの委託金	6	3	0
その他	3	1	0
借入金	3	0	0
国からの補助金・助成金	0	1	1
国からの委託金	2	0	0
県からの委託金	0	0	0

その他：地区からの援助金、公民館運営協議会、盆踊りの寄付金

(3) 県全体との比較

県が平成13年に行った調査と比較すると、県全体では、市町村からの補助金を収入源としている団体が多い一方で、企業からの寄付を収入源としている団体が少ない。

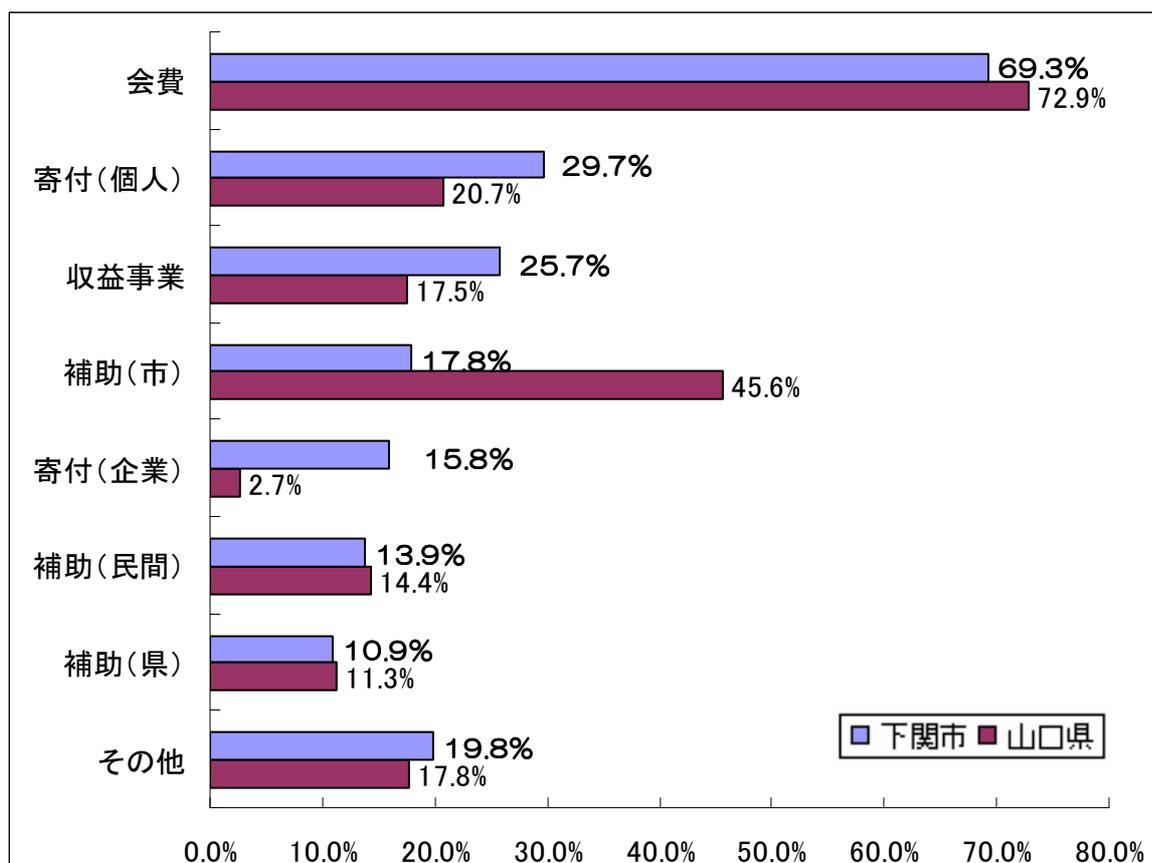
下関市では、個人および企業からの寄付や収益事業からの繰入れを行っている団体が多い。

下関市の市民活動団体は行政に頼らず自助努力で収入源を確保していることがうかがえる。

なお、比較のため、次のとおりに再集計した。

県：「不明」「その他」→「その他」

市：委託、「借入金」「国からの補助金」「その他」→「その他」



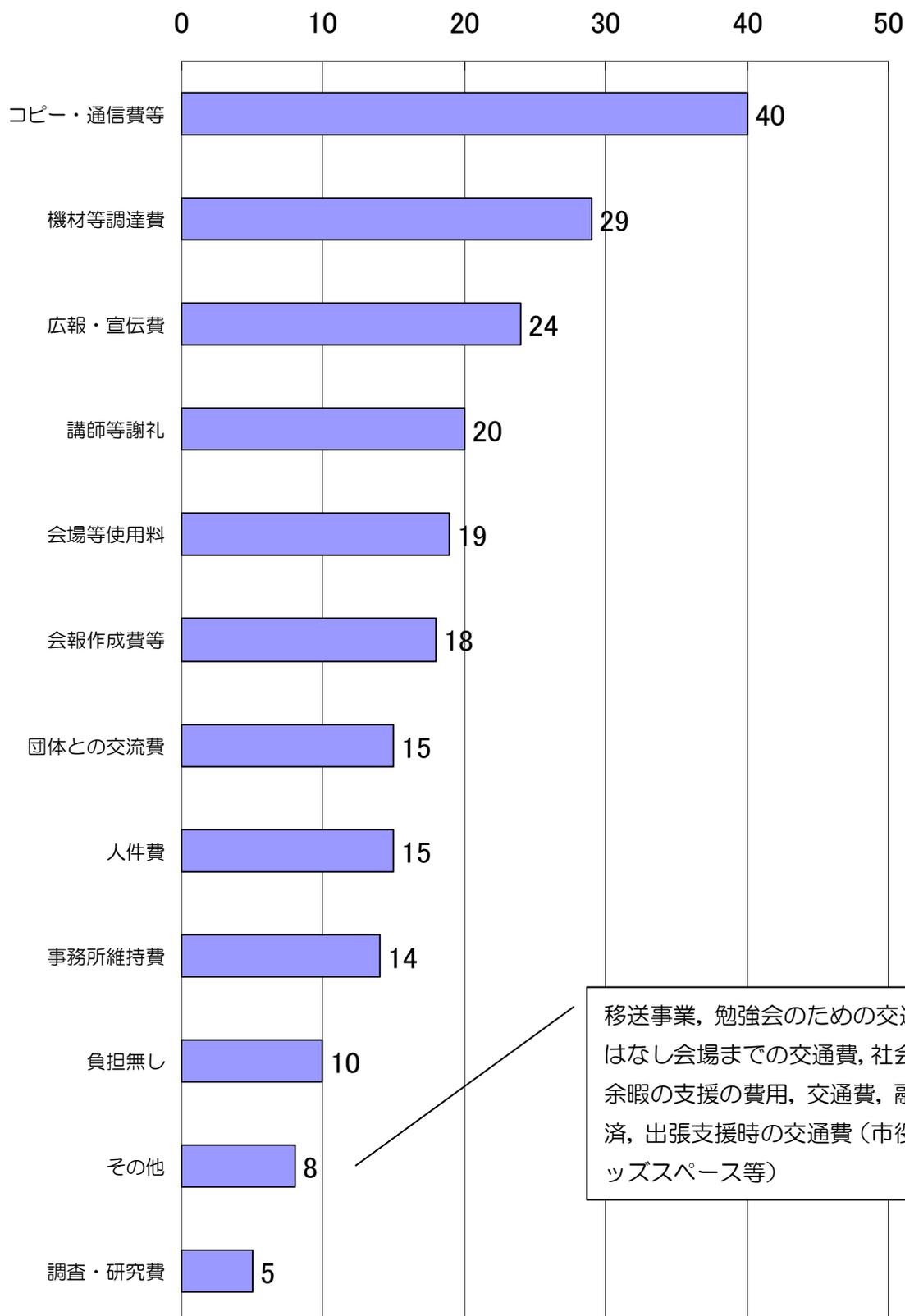
(4) 経済的負担

問3-(3) 活動していく中で経済的負担になっていることは何ですか。(三つ以内)

経済的負担としては、「コピー代・通信費等の雑費」「機材・資料・参考図書などの調達費」「イベント等の広報・宣伝にかかる費用」が多い。

また、その他の内容としては、交通費に関するものが多かった。

団体



4. 団体の情報の入手と提供

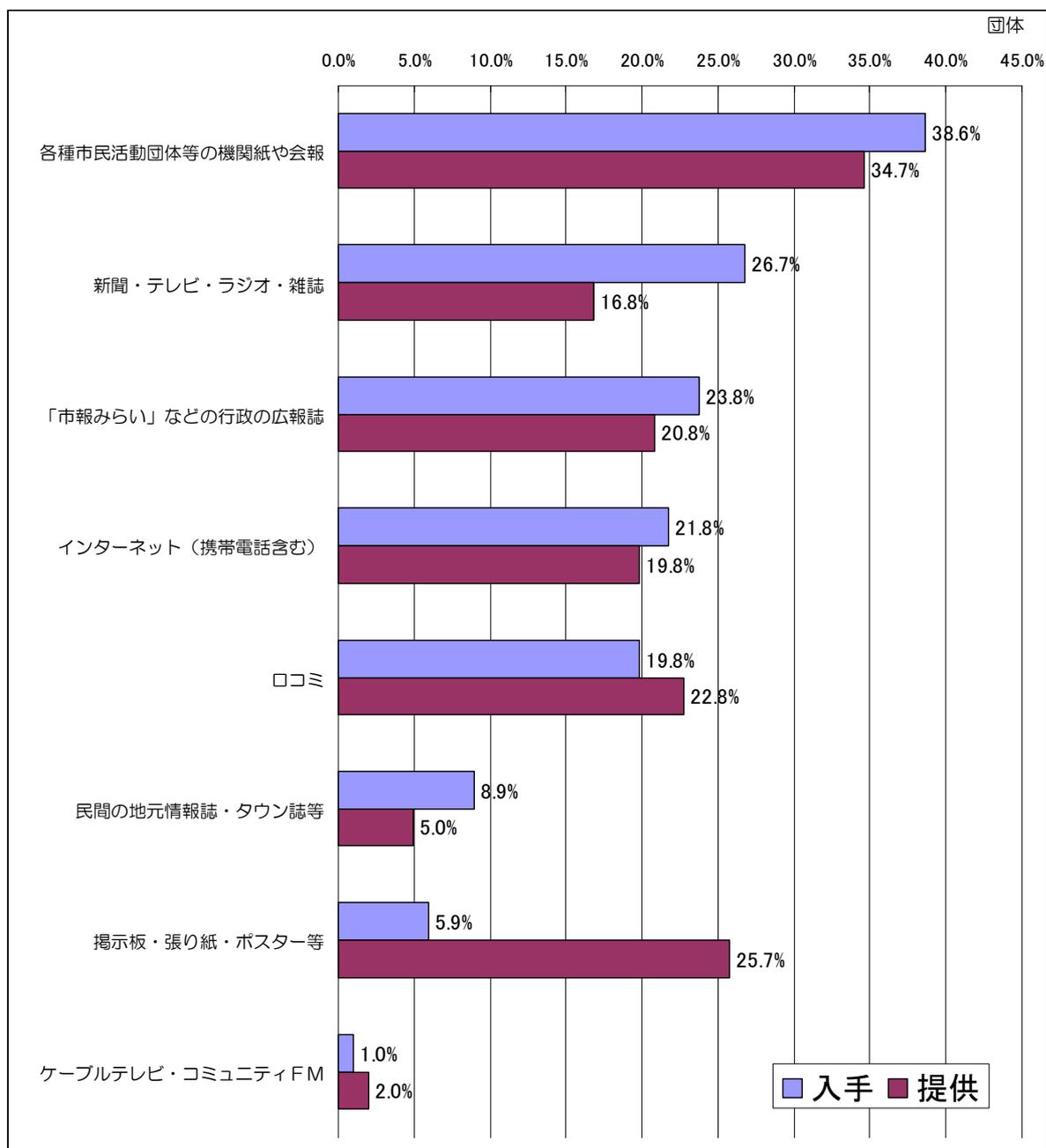
(1) 入手提供方法集計結果

問4ー(1) 活動に必要な情報を現在どのような形で入手あるいは提供していますか。
(それぞれ主なものを三つまで)

多くの団体が、掲示板・張り紙・ポスター等によって提供しているものの、情報の入手の方法としてはあまり使用されていない。また、民間の地元情報誌やタウン誌等、ケーブルテレビ・コミュニティFMなど地元密着型のメディアを利用している団体が少ないこともわかった。

県全体では「口コミ」による情報の入手、提供が5割以上を占めており、続いて「行政の広報誌」「会報、機関紙」が3分の1となっている。県全体では、費用のかからない口コミにたよる比率が非常に高い。一方で、下関市で高い「新聞・テレビ・ラジオ」などのメディアを使用している団体は、県全体では1割程度であった。

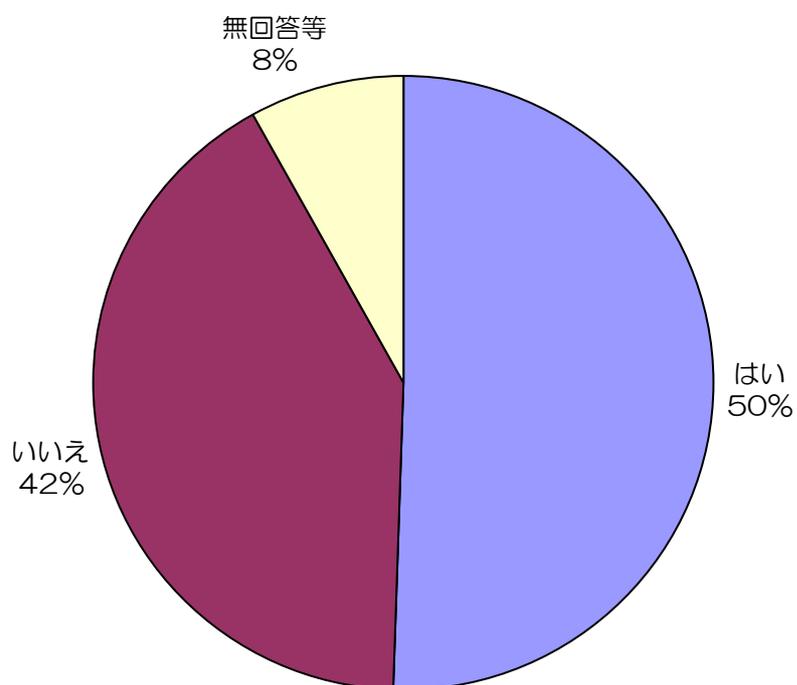
(質問方法等が異なるため、比較グラフ作成せず。)



(2) 情報入手満足度

問4-(2) あなたの団体に必要な情報を十分に入手することができますか。

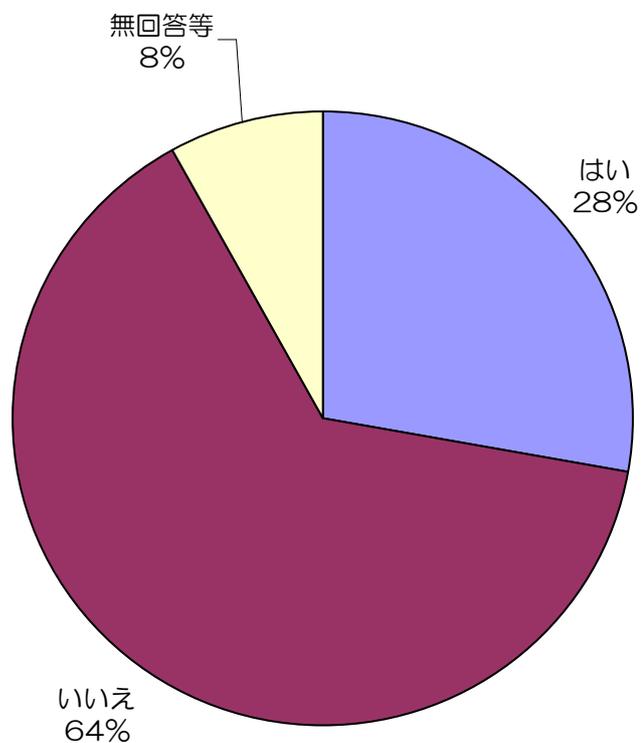
半分の団体が「十分」と考えている。



(3) 情報提供満足度

問4-(3) あなたの団体の活動の内容等を十分に提供できていますか。

6割以上の団体が「不十分」と考えている。



(4) 自由意見

問4-(4) 情報の入手と提供についてご意見等ありましたらご自由にお書きください。

市の市報に対する意見、行政との協働、情報等の意見が寄せられた。

1	市報	市報みらいの締切が早すぎる。
2		市報みらいに市民活動団体のPRコーナーを。
3		市報の中に市民活動のページを作って欲しい。
4		市報でもっと市民活動の実施日時や活動内容等をのせてほしい。
5		広報誌にのせて欲しい。
6	行政との協働	情報の提供に行政の協力が欲しい。
7		一部の課だけではなく関連のある課と情報交換ができやすくして欲しい。
8		青少年の育成について学校教育，社会教育ではどのように取り組んでいるか話し合いの場がない。
9		団体のPRを支援して欲しい。
10		原稿を届ければ多方面に配布するというような支援が欲しい。
11		国際都市らしい対応を考える必要がある。
12		当会では経済的効果も考え、eメールを主として用いているので、市民活動課からのお知らせもeメールで提供していただきたい。
13		ムーブのようなチラシを置かせてくれる場所が欲しい。有料講座の場合、チラシを置かせてもらいづらい。
14		市民活動だけの情報ではなく、他の広報誌にのせた方がよいのではないか。
15		「各家庭の保存版」となるような市民活動の冊子を作ってほしい。
16	情報	タイムリーな情報を提供・入手できるものが欲しい。
17		県の“サポート21”のようなFAX情報ネットが欲しい。
18		「おはなし会」を学校・グループにしたいが交流・情報がない。
19	その他	仕事探しが大変。
20		情報の提供には人材，資金，時間，センスが要るのでなかなか難しい。
21		情報が多すぎる。北九州や周南市等の情報まで届き困っている。セールスも多い。
22		あまり情報提供されると多忙になる。
23		地域が良く活動の内容を理解することが必要。
24		今のままでよい。
25		入手としてはインターネットが便利。
26		必要な情報は入手している。
27		インターネットはみんなが使えるものではないので印刷物に頼らざるをえない。

5. 団体の課題

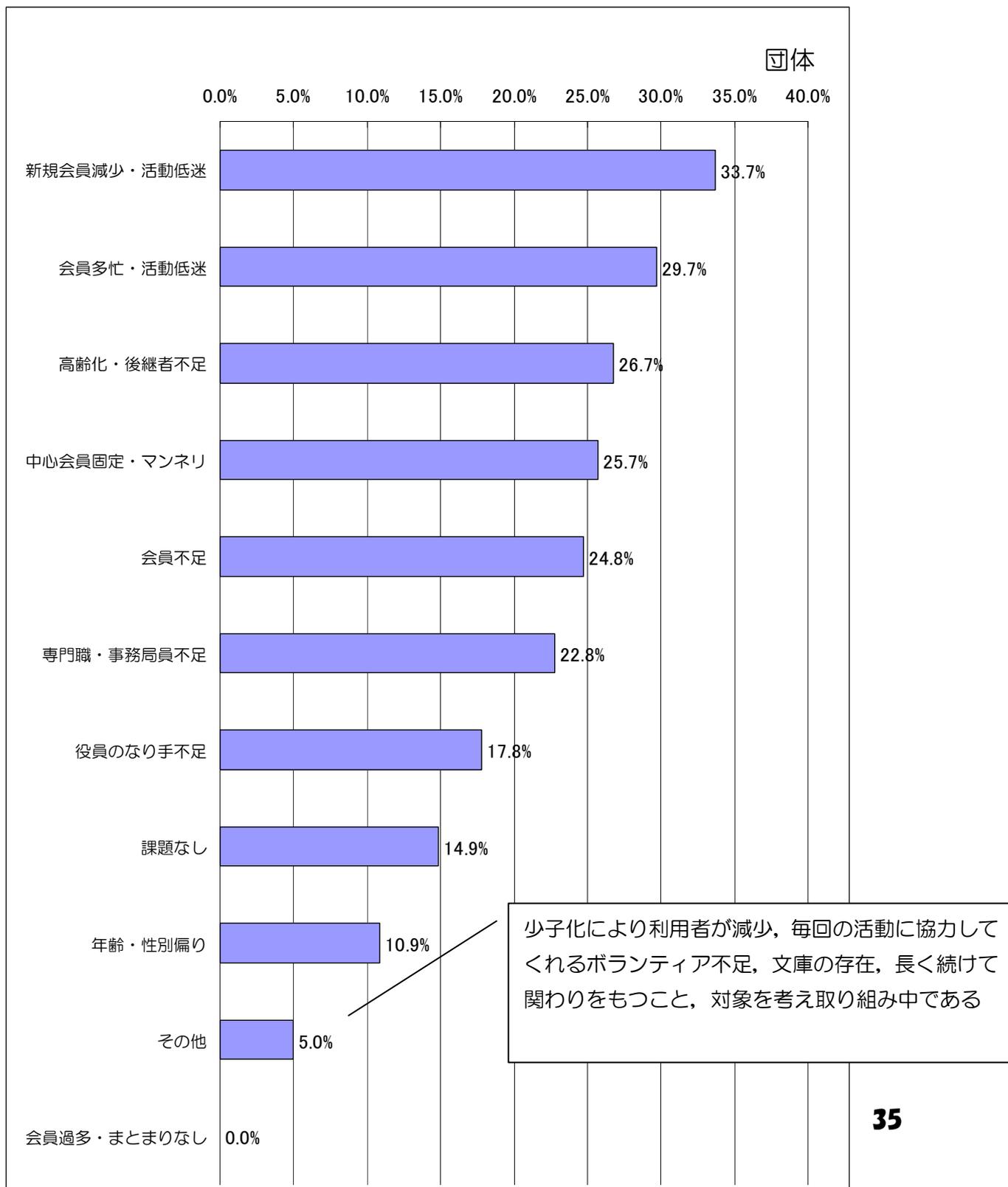
(1) 人材面

問7ー(1) あなたの団体が活動していく上でどのような課題がありますか。

◎人材面について(〇はいくつでも)

多くの団体で、人材面に様々な問題を抱えていることがわかった。

県が平成13年に行った調査と比較すると、詳細の項目、質問方法等に違いがあるために直接の比較はできないが、人材面では「新規会員を集めるのが難しい」「会員の高齢化」「活動に参加できる会員が少ない」がベスト3であり、県全体と下関市は同様の問題を抱えていた。

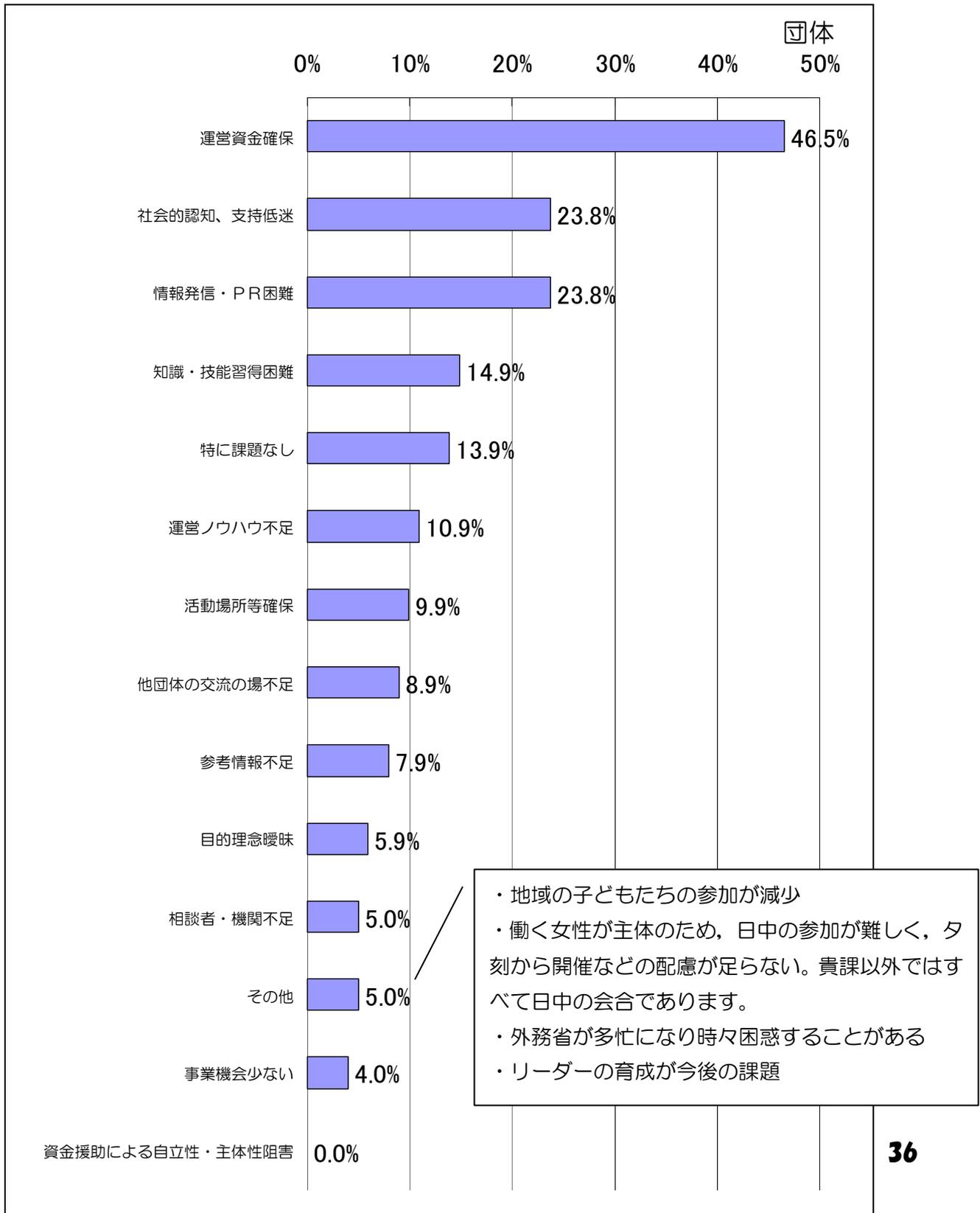


(2) 運営面

◎運営面について (〇はいくつでも)

運営資金の確保が、人材面も含めてもっとも回答数が多かった。およそ半数の団体が資金面の問題があると回答した。

県が平成13年に行った調査と比較すると、詳細の項目、質問方法等に違いがあるために直接の比較はできないが、県全体では運営面の中では「活動資金の不足」が最も多くの団体があげた項目であるが、人材面とあわせると5番目となり、県全体では運営面より人材面に問題を抱えている。



(3) 自由記入

問8－(1) 現在、あなたの団体が困っていること

1	人材の育成に経費がかかる。
2	少子化による利用者減少と、おけいこことでゆとりのない子どもの増加。
3	子育て中のお母さんが会員になってほしい。
4	地域ボランティア活動。
5	所管する窓口が多すぎる。
6	機具、用具の保管場所、会員の負担が大きい。
7	潜在患者の掘り起こし。
8	子どもの数の減少。
9	警察は本気で相談にのってくれない、同行を許してほしい。
10	チラシを置かせてもらえるところが少ない、1ヵ所に情報が集中できないか。
11	参加者の増加。
12	会費の値上げ。
13	川中地区は事業が多すぎるといわれる。
14	障害児者に対する支援費の予算を削ってほしくない。
15	市からの動員が多い。
16	事務局の存続が危ぶまれる。
17	なにもかも民間にまかせるのはよくない。
18	基金の運営益がゼロ。
19	公園管理でごみの処理に大変困っている。私たちは営利で清掃を実施している団体ではない。公共施設（ほたる公園）を清掃し集めたごみを下関市環境部はなぜ直接取ってくれないのか理解できない。従来は取ってくれていたのに今年から一方的に取らなくなった。清掃行政から返事を頂きたい。
20	交通の便がよくて安価な会場を探すこと。
21	会員同士の調整。

※既出の質問と重複するものは削除

(4) 問題に対する解消策

問7ー(2) あなたの団体が抱えている問題に対する解消策

1	団体の理念をPRすること。若い人，後継者の育成。
2	運営資金の確保のため，資金をうむ事業をしたいが難しい。
3	印刷費のコスト削減。または新たな基金の確保。
4	運営資金が不足のため，必要な備品の購入が困難。このため民間助成金等に申請して解消していきたい。
5	研修を重ねたい。
6	なかなか会員が集まらない。
7	新しい会員を増やししながら勉強会をして会員の技術向上を図っていききたい。
8	若い者が活動しやすい様々な環境づくり。会員相互で話し合いをして活動しやすいように日程調整をする。
9	定期的に行っているお話を積極的にPRし，ポスターを貼ったり，学校などにお知らせしたりして，まず，子どもたちに知ってもらいたい。
10	専門家の意見を取り入れながら話し合い。
11	親・学校の先生方との情報交換，意見交換の機会をつくっていく。学習の機会があればできる限り参加していき，自分たちで学習会をもちより状況にそった活動を生み出していく。
12	長期的（50～100年）な計画等も含まれているので，一步一步気長にやらざるを得ない。
13	関われる幅広い人材の確保。
14	自然体で・・・。
15	ブックスタートなどがスタートしました。入園前のお母さん，子どもさんに文庫を紹介していきたいと思っています。
16	被害者の自立支援が難しいので，ネットワークして少しでも解消していきたい。
17	学習して積極的傾聴などのボランティアになれるようにしたい。
18	運営委員が高齢化し若い人に引き継ぎたいが，専門職なので誰でもよいわけではない。研修を重ねて若い人を育てている。
19	他団体との交流により輪を広げるということを通して少しずつ広げる。
20	あせることなく一步一步，全員で，実績と実力をつけることで解決できると信じ。尚，広報は必要。
21	若いお母さん方へのアピールや，活動への理解を少しずつでも知らせていきたい。
22	平等に活動できればいいのですが月に8～10回の人，月に1回だけの人とばらつく。でも1回の人にいうと，それならやめると言われる。いろいろな方面で活動した方がいいが，1つのことだけという人もいる。やめられたら困るのでもう少し出てとはいいいづらい。
23	広く，一般に対し広報して，市民参加させる様にしたいと考えている。
24	会員相互で知恵を出し合い，また，行政からのアドバイスを受けつつ前向きに解消していきたい。

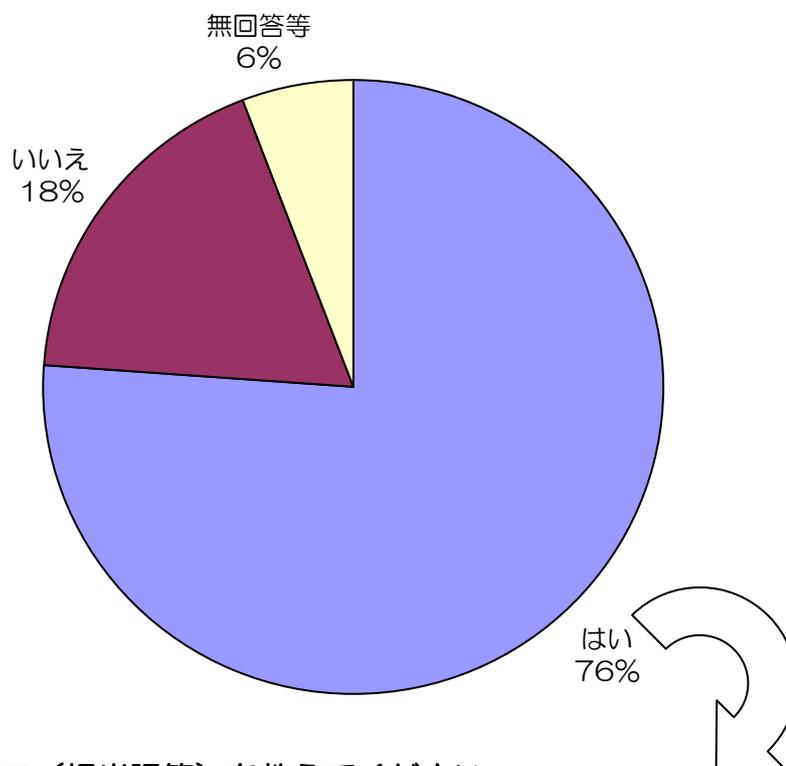
25	設立時の目標を失わず継続。活動内容を情報誌で発表。日中両国の中心企業の交流の場をもっと増やす。若い会員を増やし活動を活性化する。
26	だんだん時代が変わって来るにしたがって、ボランティア活動が変化(参加したくない?)してきた。
27	少子高齢化、女性社会参画が進み、昼間の会合のできる活動者の高齢化、若い人の参加少ない、会員減少で会費が少なくなる。
28	若い人たちの育成。
29	新しい会員を増やして新しい行事を企画するとともに、今までの活動、伝統行事を若い会員に教えて引き継いでもらいたい。また、地元住民にもっと団体のアピールをしていきたい。
30	人材面については職安などに求人広告をだすことで対応したい。運営面についてはPRなどの諸活動で認知度を高くしていきたい。
31	もっと外務省に出かけてハッパをかける。
32	情報を持ち、積極的に参加する会員を増やしていきたい。(20~40代)
33	ボランティア活動に進んでの参加者が少ない。若者の家庭は参加しない方が多い。
34	定期的な活動の実施を検討中。
35	なりゆきの中で楽しくやるのを根本にしている。力を入れず会員同士がボランティアを通して交流を続けられることが主眼であるから。
36	「欲しいもの」を見据え続けることで解消したい。
37	会活動の必要性をアピールしたい。
38	ボランティアとして活動しているため、あまり生活に負担をかけない計画をたてるようにしている。女性だけの会なので人間関係を簡潔に各自の生活に介入しすぎないようにしている。
39	高齢化がすすみ若い人の加入を期待する。
40	高齢化が進んでいることは確かですが、気の合った者が、民生委員在任中に培った知識や能力を少しでも役立てたいという気持ちから発足した会ですから、あるがままに活動していきたいと願っています。
41	活動会員の増強。
42	お話の会の実施にともない、人が集まらない。公民館の方でも積極的に人集め、PRの仕事に取り組んで欲しい。解決方法はこれしかないと思う。
43	解消はむずかしい。
44	事務の簡略化。無意味な動員依頼は今後、検討し、お断りする予定。
45	会員のほとんどが仕事をもっているので上手にやりくりしながら活動している。
46	会員数を増やす。
47	会員がいろんな分野に渡っているので協力して知恵を出し合っている。
48	行事などの運営費はその都度、バザー等を行い確保しているが、最近バザーの売れ行きが悪いため思うようにあつまらない。しかしランニングコストを会費だけに頼る訳にはいかないのでニーズのある分野でいろんな事業化を考えている。

6. 市民と行政のパートナーシップ

(1) 行政との連携度

問5- (1) 現在、あなたの団体は行政（国、県、市）と何らかのつながりを持っていますか。

8割弱の団体が行政と何らかのつながりを持ち、その多くが市である。



そのつながりと窓口（担当課等）を教えてください。

	国の窓口	県の窓口	市の窓口	不明
1 活動資金の補助（定常的なもの）	1	4	16	
2 活動資金の補助（一時的なもの）	1	7	15	
3 活動機会の提供（事業委託など）	1	6	16	
4 活動の場の提供		5	26	2
5 活動に関する情報の提供・助言・相談	1	14	32	1
6 設備や備品の貸し出し		4	13	
7 専門家や職員の派遣	1	7	5	
8 その他	1	2	4	

※「不明」とは、回答の番号に○がしてあり、国、県、市のどの窓口とつながりがあるが不明なもの。

(2) 担当窓口集計結果 (順不同)

市民活動団体がどこを窓口と思っているか把握することができた。

(違うと思われるものもあるが、そのまま記載。)

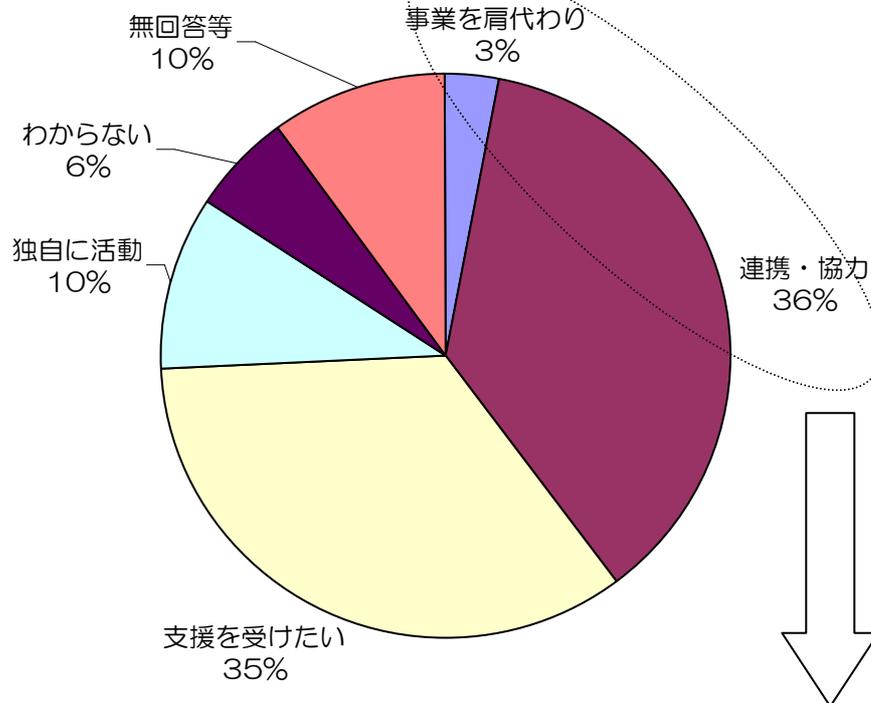
	国の窓口	県の窓口	市の窓口
1 活動資金の補助 (定常的なもの)	国土交通	教育委員会 県民局	公民館 教育委員会 高齢障害福祉 クリーン推進課 支所 社会教育課 青少年課 文化課 市民活動課 男女協共同画推進室 こども課 観光振興課 都市計画課
2 活動資金の補助 (一時的なもの)		やまぐち女性財団 人形劇フェスティバル きらめき財団 重心身障害児者を守る親の会 文化振興課	市民活動課 社会福祉協議会 国際交流課 青少年課 体育課 男女協共同画推進室
3 活動機会の提供 (事業委託など)		国保連 文化振興課 やまぐち県民支援センター 社会教育課	青少年課 高齢障害福祉 教育委員会 体育課 男女協働参画推進室 文化課 観光振興課 防災安全課 消費生活センター 社会福祉協議会 NPO等支援センター 河川課 公民館 小学校
4 活動の場の提供		点字図書館 教育委員会 文化振興課 警察署	公園緑地課 社会福祉協議会 支所 図書館 観光施設課 美術館 教育委員会 公民館 体育課 男女共同参画推進室 文化課 市民活動課

			消費生活センター 国際交流課 河川課 小学校
5 活動に関する情報の提供・助言・相談	農水省, 環境省	社会教育課 図書館 文庫連絡会 文化振興課 警察署 消費生活センター 環境政策課	保健所総務課普及係 環境政策課 市民活動課 男女共同参画推進室 図書館 広報広聴課 こども課 青少年課 高齢障害福祉課 体育課 社会教育課 文化課 支所 消費生活センター 社会福祉協議会 国際交流課 教育委員会 河川課 公民館 小学校 市民部
6 設備や備品の貸し出し		点字図書館 男女共同参画推進室 文化振興課 警察署	社会福祉協議会 学校 公民館 支所 体育課 文化課 市民活動課 公民館 河川課 小学校 市民センター
7 専門家や職員の派遣		文庫連絡会 こどもと本ジョイネット・山口 やまぐち女性財団 社会教育課 精神保健福祉センター 文化振興課	社会教育課 市民活動課 河川課 文化課 消費生活センター 高齢障害福祉課
8 その他	国土緑化推進機構	文庫連絡会 林政課	図書館 こども課 地区社協 教育委員会 青少年課

(3) 市との協働方針

問5-(2) あなたの団体は今後、市とどのようにかかわっていきたいですか。(一つだけ)

必要に応じて連携協力をしていきたい団体が3割強、市の支援を受けながら活動していきたい団体が3割強となっている。



(2) - 1 その場合、市のどのような事業・活動で連携・協働したいですか。

<特定の分野、具体的施策>	<その他>
介護相談・ボランティアなど	情報の入手と提供
青少年健全育成	各種イベント事業への参加
環境保全、環境問題、自然保護	どんな事業があるかわからないがあわせることは可能と思う
高齢障害福祉・介護予防	現行の委託の拡充
男女共同参画推進	告知・広報に関して
地域ふれあい活動	情報共有、委託事業
まちづくり	自然保護
固定資産税の評価、建物評価の相違、市職員のサポート	
2006年日本女性会議	
日中の中小企業・学校の交流	
女性のイベント	
障害者自立支援、ノーマライゼーション	
ALT不足の保管	
障害者福祉（自立支援）	
腎臓・糖尿の講座	
河川環境管理	

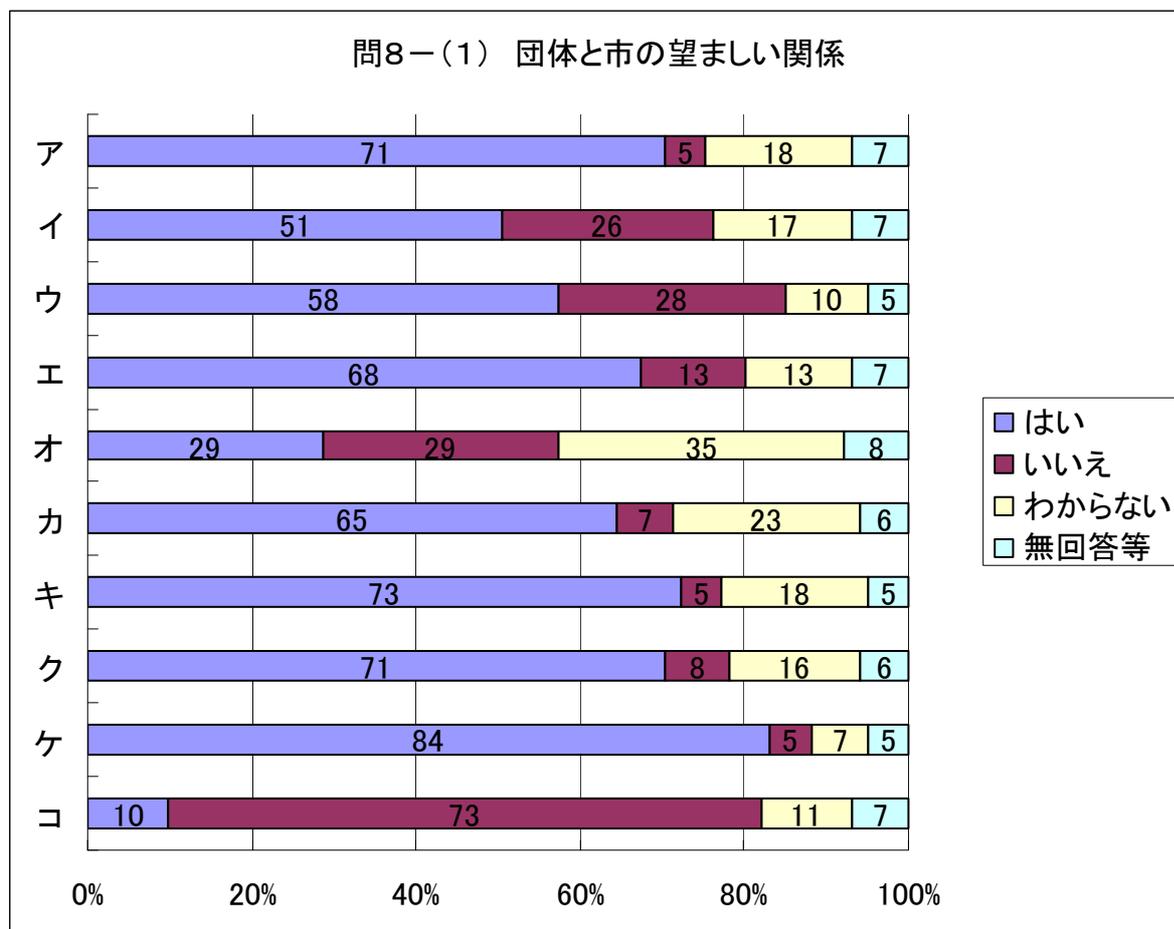
(4) 団体と市との関係

問8-(1) 次のような各考え方に対して、あなたの団体の考え方はどれに一番近いですか。それぞれ「そう思う」は1, 「そう思わない」は2, 「わからない」は3に〇をつけてください。

団体と市との関係について、10の仮説をたて、それぞれについて質問形式で回答していただいたものである。大きくわけて次のように分類できる。

- ①団体が「そう思っている」もの・・・ア, カ, キ, ク, ケ
- ②多くの団体が「そう思っている」ものの, 異論もあるもの・・・イ, ウ, エ
- ③意見が分かれるもの・・・オ
- ④団体が「そう思わない」もの・・・コ

「①団体がそう思っているもの」の中では, ケの「支援の評価や透明性の仕組みづくり」の「はい」のポイントが最も高く, 市民活動団体が最も強く求めていると思われる。続いて, アの「公益性の高い団体への支援」, キの「支援の説明責任」, クの「市民活動団体の情報公開」のポイントが高いことから, 市民活動団体は市との関係について, 市が現在行っている様々な支援策に対してより透明性を図ることを求めていると考えられる。



ア.『行政は公益性の高い市民活動を支援すべきであり、私益優先の団体への支援は行う必要はない。』

→公益性の高い市民活動に対しては行政の支援の必要性が高いと考えられている

「いいえ」の回答が少なく、行政の支援は公益性の高い団体へ行うべきであり、私益優先の団体への支援は行う必要がないと考えられている。市は公益性の高い団体へ支援することを求められている。

イ.『支援は一部の団体へ手厚く行うのではなく、あらゆる団体に広く浅く行うべきである。』

→市民活動団体への支援については公平性が求められているが、『そう思わない』と考える団体も2割以上

半分以上の団体が「はい」と回答していることから、市民活動団体への支援には公平性が求められている。しかしそう思わない団体も2割以上存在しており、前設問と比較して20ポイントも「はい」と答える団体が少なかった。これは市民活動団体が“ばらまき型”の広く浅い支援を求めているばかりではないということが考えられる。特定の団体に手厚く支援せず、なおかつ、“ばらまき型”の支援にならないようにバランスをとりつつどのように支援をしていくかが今後の課題と思われる。

ウ.『市民活動が活発になるためには、人、物、資金などによる行政の市民活動団体への強力なバックアップが必要である。』

→行政の市民活動に対する強力な支援やバックアップの必要性は高いが、『そう思わない』と考える団体も2割以上

必要性は高いというのが結論であるが、前設問と同様に「はい」は5割程度に留まり、そう思わない団体も2割以上存在している。行政からの強力なバックアップと活動の自主性の担保とのバランスをどう取っていくかが今後の課題と思われる。

エ.『市民活動が育つには団体の自主性の確保が重要であり、行政の支援は節度を持って行うとともに団体の運営に介入することは慎まなければならない。』

→行政は団体の自主性を確保する視点に立った関わりが求められているが、『そう思わない』と考える団体も1割存在

行政は市民活動団体の自主性を尊重しなければならないが、市から団体の運営に関して指導などを求めている団体も1割程度存在している。前設問と比較して「はい」のポイントが10ポイント高く、自主性確保が重要であると多くの団体が認識していると考えられる。

オ.『公共サービスの提供は行政が責任をもつべきであり、市民活動団体による公共サービス提供活動は総合的視点から行政がコントロールする必要がある。』

→公共サービスの提供における市民活動団体と行政との役割分担については明確な方向は見出されていない

「はい」「いいえ」「わからない」と意見が分かれ、なおかつ「わからない」がもっとも多かったことから、公共サービスの調整主体のあり方については、まだ明確な方向は見出されていないと考えられる。

カ.『行政と市民活動が競合する場合には、役割分担や棲み分けを行政と市民活動団体が対等な立場で調整すべきである。』

→行政と市民活動が競合する場合には、役割分担や棲み分けを行政と市民活動団体が対等な立場で調整することが求められている

「わからない」という回答のポイントが他の設問と比較して、やや多かったものの、対等な立場で調整すべきと考えられ、今後の課題と思われる。

キ.『行政は市民活動団体と協働する場合や、市民活動団体に支援等する場合、何故その市民活動団体なのか理由を明確に説明する必要がある。』

→支援に対する透明性の確保や説明責任が求められている

支援に対する透明性の確保や説明責任が求められており、今後の課題と思われる。

ク.『市民活動団体が行政から支援を受けている場合、市民活動団体は市民に対して活動内容等を公表する責務を負う必要がある。』

→支援を受けている市民活動団体は情報公開を求められている

行政だけでなく、行政から支援を受けている市民活動団体についても、市民に対し情報公開を進めていくべきだと考えていることがわかり、今後の課題と思われる。

ケ.『市民活動団体への支援が社会状況などの変化に応じて適切に行われているか定期的に評価し、支援の透明性を確保する必要がある。』

→定期的に評価を行い、透明性を確保する仕組みを構築することが求められている

社会状況の変化に即して適切な支援が行われているかを定期的に評価し、支援の透明性を確保する仕組みを構築することが求められており、今後の課題と思われる。

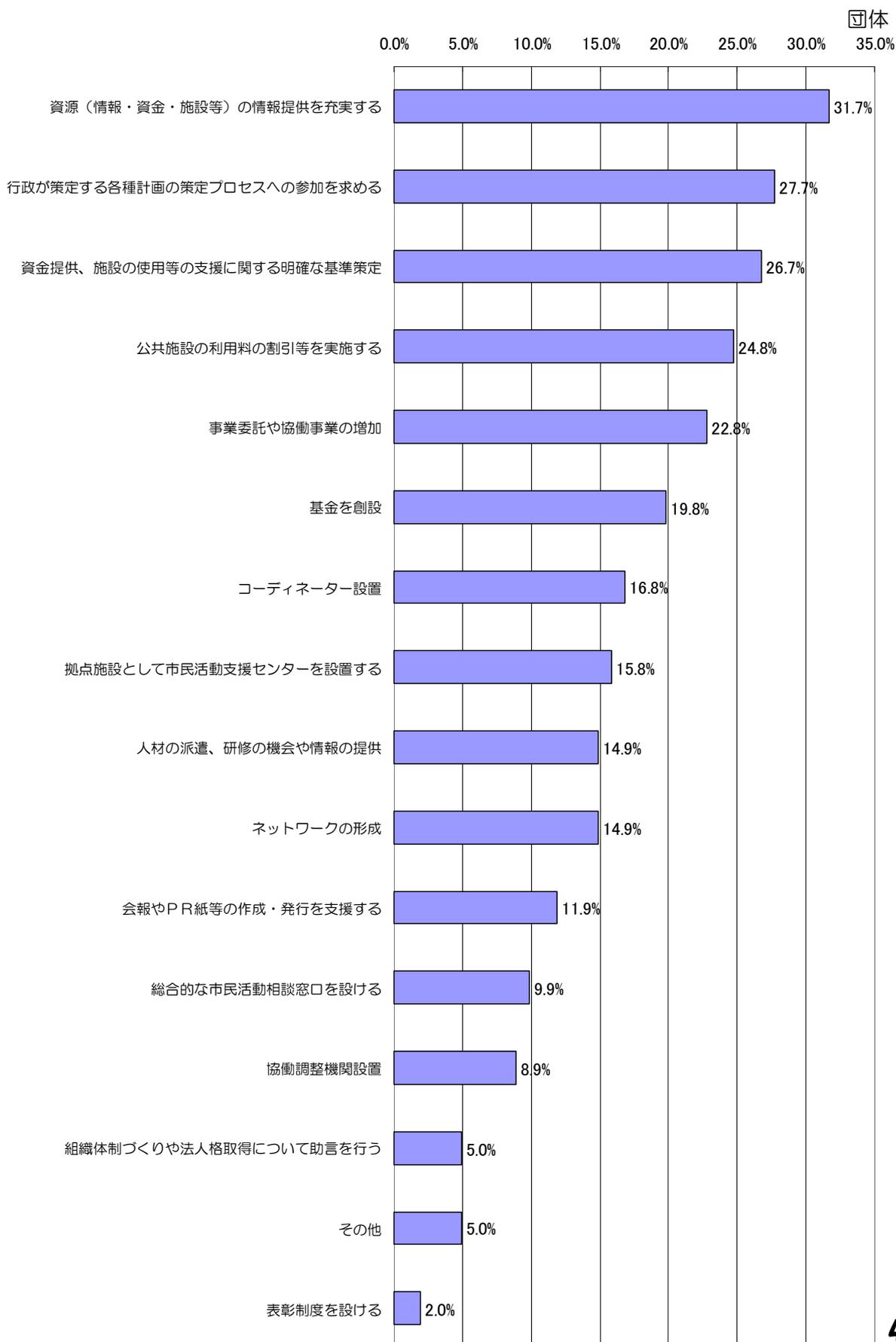
コ.『市民活動団体は、本来、自主的・自律的な活動であるべきなので、行政が支援すべきではない。』

→支援すべきであると考えられる。

(イ) や (ウ) と関連した質問。行政からの支援は必要と考えられている。

(5) 要望施策

問8－(2) 市が今後実施すべき市民活動団体に対する施策について、次のうち優先順位が高いと思われるものを3つ選んでください。



(6) 要望施策における県全体との比較

県が平成13年に行った調査と比較すると、詳細の項目、質問方法等に違いがあるために直接の比較はできないが、それぞれ10%以上の団体が選択した選択肢で比較した。

- ① 下関市では3割の団体が「資源（情報・資金・施設等）の情報提供を充実」をあげ、最も要望の多い選択肢であった。また、3番目に「資金提供、施設の使用等の支援に関する明確な基準策定」があげられ、「公共施設の利用料の割引等」や「基金創設」といった、現物よりも、情報や基準といったものが望まれている。
- ② 山口県では「補助金による援助」を4割の団体が選択したのに対し、下関市で最も近いと思われる選択肢である「基金を創設」は2割程度と、金銭に関する要望が下関市では順位が低い。
- ③ 「公共施設の利用料の割引等」については、県よりも市の方が要望が強い。
- ④ 「人材研修会」「ネットワーク化」については、市よりも県の方が要望が強い。

下関市		山口県	
順位	項目	順位	項目
1	資源（情報・資金・施設等）の情報提供を充実する(31.7%)	1	補助金による援助(40.7%)
2	行政が策定する各種計画の策定プロセスへの参加を求める(27.7%)	2	リーダー養成、技術養成の研修会(24.7%)
3	資金提供、施設の使用等の支援に関する明確な基準策定(26.7%)	3	情報提供のネットワーク化(23.9%)
4	公共施設の利用料の割引等を実施する(24.8%)	4	市町村や企業等への働きかけ(18.4%)
5	事業委託や協働事業の増加(22.8%)	5	場所や物品、機材等の提供(15.9%)
6	基金を創設(19.8%)	6	市町村の活動支援センターの開設(12.4%)
7	コーディネーター設置(16.8%)	7	公共施設の割引や優先利用(12.0%)
8	拠点施設として市民活動支援センターを設置する(15.8%)		
9	人材の派遣、研修の機会や情報の提供(14.9%)		
9	ネットワークの形成(14.9%)		
10	会報やPR紙等の作成・発行を支援する(11.9%)		

(2) 自由記入

問8－(2) あなたの団体が市に期待することやご提案があればお書きください。

①広報等

1	人集めの協力。
2	市民活動の必要性を市民にアピールしてほしい。
3	視覚障害者に対して情報提供を。
4	市報に団体のコラムを作してほしい。
5	団体の宣伝に協力して欲しい。
6	一般市民への告知の手段の提供。
7	活動を紹介してほしい。
8	講座等有料であっても情報提供させてほしい。

②助成金等

1	助成金の制限が厳しい。
2	資金提供の簡素化，上限の増加。
3	下関市コミュニティづくり補助金の復活。
4	助成金制度の創設。
5	運営資金の援助。

③施設等

1	市民センター駐車場を開放して欲しい，市民センターの対応に腹がたつ。
2	施設利用料が高い，施設の窓口対応が悪い。
3	一部公民館の体質が非常に悪い，その他の施設は気持ちよく変化してきた中，活気や開かれた感じがなく，若いスタッフで活気よくなるものか。
4	子ども向けの研修場所が欲しい，青年の家は交通の便が悪い。
5	市の中心部に「支援コーナー」を設置されたようだが，地理的に活用できない。公民館ごとにコーナーを設置してほしい。また，コーナーの運営なら受託できると思う。
6	文化会館の老朽化に伴い，早急に多機能施設（多目的ではない）の建設を望む。
7	図書館やその他に施設を子どもが集まりやすくして欲しい。
8	空公営住宅をシェルターとして使用させてほしい。
9	県内で一番人口の多い下関市に重身病連を作してほしい。
10	第一別館を市民活動支援センターにしてほしい。
11	市立図書館の改築。
12	新図書館建設。

④市への苦言

1	下関駅～唐戸間が下関市ではないので、まちづくりは公平であってほしい。
2	市民活動課と男女共同参画推進室の線引きがよくわからない、登録団体にしてもダブリが多いのではないかと、一本化してその中で活動分野を定めればよいのではないかと。
3	正しい言葉を使う。
4	内容が乏しい。
5	市役所は縦割りをやめて欲しい。
6	窓口対応が不親切。（市民活動課以外）
7	市長と議員はもっと勉強すべき。
8	パートナーシップというが苦しい部分を民間にやらせるのはおかしい。
9	行政は我々の発想や情熱から学び、我々がのびのび活動できるように支援すべき。

⑤交流等

1	年4回程度の団体同士の集まりをしてほしい。
2	同じ目的をもつ団体別の交流会。

⑥その他

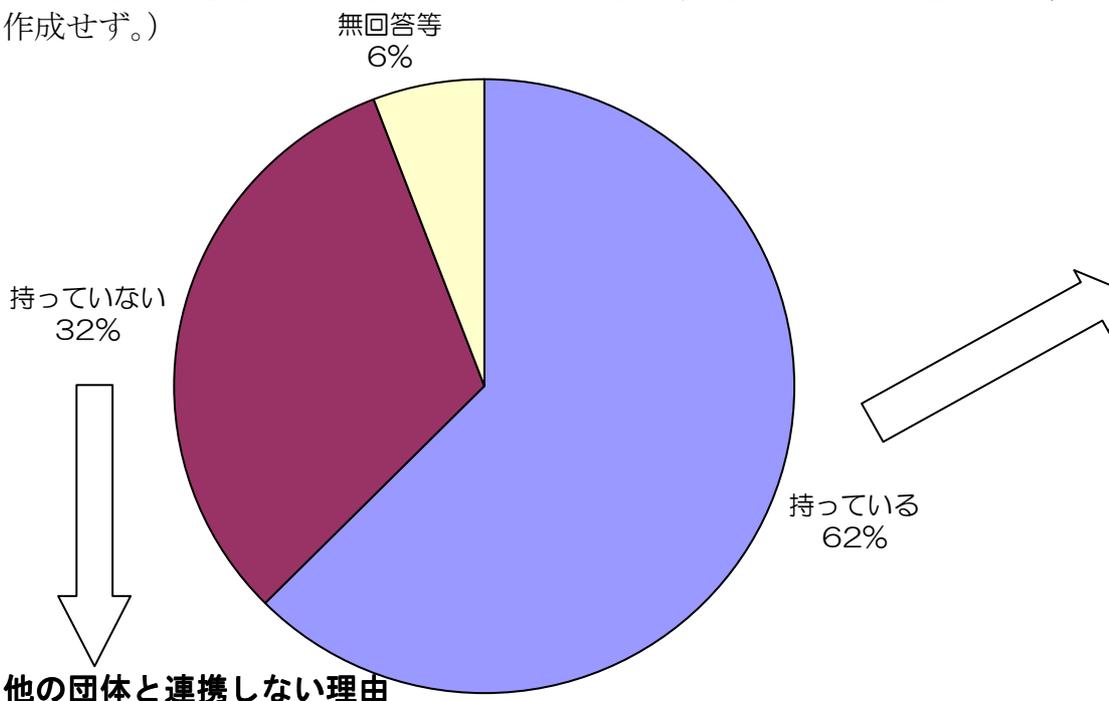
1	市民や弱者の気持ちを理解してほしい。
2	備品・機器の貸し出しを多く認めて欲しい。
3	障害者でも相談に行きやすい市となって欲しい。
4	読書ボランティア育成講座の開催。
5	図書館主催での研修会。
6	固定資産税の建物評価を我々専門家に外注してほしい。
7	アドバイス。
8	日中両国の中小企業の交流会を開催したい。
9	障害者もスポーツできる環境を作って欲しい。
10	柔軟な対応、公文書公開、市職員の民間企業への研修。
11	消費生活モニターの復活。
12	期間を限定し自立してもらい、新しい団体を育成する。
13	先進都市の視察をしたい、だめなら市が見てきてほしい、市内にあるのなら宣伝した方がよい。
14	市の各種委員へ参画したい。
15	市職員のボランティアへの参加、民間活力の活用。
16	自然環境保全、公共施設（公園）の管理に力を入れられることを期待する。
17	ブックスタートなど、ボランティアにまかせっぱなしにならないよう関係者がしっかり勉強し、数字などで考えないで欲しい。
18	公営住宅入居時の母子家庭の連帯保証人を求めないで欲しい。
19	小学生は全員子ども会に加入するように協力して欲しい。

7. 市民と市民のパートナーシップ

(1) 他の団体との連携度

問6- (1) あなたの団体は、他の市民活動団体と何らかのつながりを持っていますか。

6割以上の団体が他の団体とのつながりを持っている。県が平成13年に行った調査では「他の団体と全く交流していない」という団体が16.7%であり、下関市では他の団体とのつながりをもっていない団体の割合が多い。(質問方法等が異なるため、比較グラフ作成せず。)



(2) 他の団体と連携しない理由

(「2 持っていない」とお答えの方のみ)

問6- (1) - 2 他の団体とのつながりを持たない理由をお答えください

県では他の団体と交流・協力しない理由として、「団体内部の運営だけで手一杯」が45.2%、「他団体との情報や交流の機会がない」が30.8%となっていた。市の調査では自由記入形式であったが、内容として概ね同様であることがうかがえる。

特にそのような働きかけはしていない
団体の活動だけで手一杯、多忙、人手不足、当会の能力を超える
きっかけがない、機会がない、接点がない
支障がない、必要と感じない
協働できるものがない
市だけだと該当者が少ない
団体が設立して日が浅い
特殊な団体、同様のことを行っている団体が少ない、関連が少ない
活動内容に社会的部分が強い
文化・教育・児童・少数民族・経済交流等
独自の活動を行っているから
地元の発展を願っての事業であるから、地域限定だから

(3) 他の団体との連携状況

(「1 持っている」とお答えの方のみ)

問6-(1)-1-A どのような市民活動団体とつながりを持っていますか。

	回答した団体の数
市内の同様の分野の活動を行っている団体	40
市内の違う分野の活動を行っている団体	32
市外の同様の分野の活動を行っている団体	33
市外の違う分野の活動を行っている団体	8
その他	2

※複数回答。数値を記入した団体の数を集計。

(4) 他の団体との連携内容

問6-(1)-1-I 具体的にどのように連携されていますか。

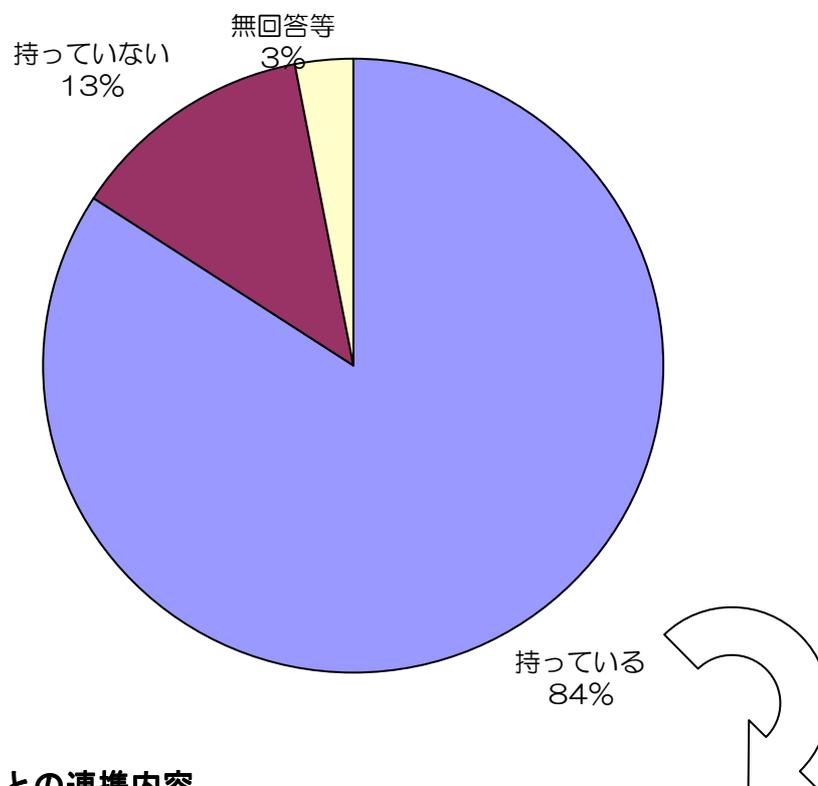
県では「イベントや委員会などで、情報交換」(44.3%)、「自主的なイベントなどの共催」(39.9%)、「定期的な交流会の開催」(35.3%)、「会員の派遣や人材面の協力」(29.2%)、「活動情報の交換」(16.3%)となっている。市の調査では自由記入形式であったが、内容として概ね同様であることがうかがえる。

ネットワークを組んでいる、合同イベントを開催、情報交換、助言、合同会議・研修、相互協力、上部団体に参加、イベントの相互参加・協力・広報、種子の配布、課題の整理と解決策の検討、養成講座、通訳派遣、研究会、交流会、場の提供、会報や行事予定の交換、事業共催、イベント支援、自治連合会と協力、広報、相談受付、必要に応じて、フォーラムの開催、活動の目的ごとに実行委員会を組織

(5) 地元地域との連携度

問6-(2) あなたの団体は、地元地域と何らかのつながりを持っていますか。

8割以上の団体が地元と何らかのつながりを持っている。



(6) 地元地域との連携内容

(「1 持っている」とお答えの方のみ)

問6-(2)-1 どのようなつながりを持っていますか (すべて)

1 会員のほとんどが地元住民である	71
2 地元の行事によく参加している	32
3 イベントを行う時など地元を手伝ってもらっている	17
4 活動の対象が地元地域・住民である	54
5 地元及び近隣の町内会・自治会と連携をとることがある	27
6 その他	11

その他：助成金は地元のみ、地域情報のミニコミ誌への掲載、地元の野菜を100円野菜として販売、中心メンバーが地元、福祉・警察・裁判所、県内全域である、商店街と連携、物販を行い地元の人とコミュニケーションをとっている、県市町村・企業・外務省と関係をネットすることがある、地元対象に学習会開催、民生委員をしている

8. その他自由記入

問8－（3）その他ご自由にお書きください。

1	義務とボランティアの違いを理解できる社会を目指したい。
2	市と協力していきたい。
3	公共図書館の補完をしている。
4	市民からの提案をどこにどうもちこめばよいかわからない。
5	事務局を体育館におかせていただいております、大変感謝しています。
6	支所がよく協力してくれて助かる。

IV. 条例等に関する認知度調査結果

市民活動に関する調査とともに、条例等に関する市民および市民活動団体の認知度を調査した。

1. 市民協働参画条例に対する認知度（個人，団体共に質問）

（下関パートナーシップ条例についておたずねします）（個人調査抜粋）

Q1 市では平成15年6月1日に「下関パートナーシップ条例」を施行しましたが、このことについてご存知でしたか。

<個人>			<団体>		
1 はい	13	(8.2%)	1 はい	61	(60.4%)
2 いいえ	144	(90.6%)	2 いいえ	34	(33.7%)
無回答	2	(1.3%)	無回答等	6	(5.9%)

団体の認知度はあるが、一般市民への広報が不足しているものと思われる。

2. 条例の愛称「下関パートナーシップ条例」に対する認知度（団体に質問）

（下関パートナーシップ条例について）

Q2 「下関市市民協働参画条例」という名称は硬いという意見から、愛称を公募し、「下関パートナーシップ条例」と決まりましたが、このことについてご存知でしたか。

1 はい (41 41.6%) 2 いいえ (57 56.4%) 無回答等 (3 3.0%)

下関パートナーシップ条例という愛称は約4割の団体が認知。

2. 市民活動支援コーナーに対する認知度（団体に質問）

（市民活動支援コーナーについて）

Q3 市では平成15年6月1日に下関市民センター(下関市東神田町9番1号)の2階に市民や市民活動団体に市民活動に関する情報の収集、交流の場及び会報などの印刷作業の場として「市民活動支援コーナー」を設置しましたが、このことについてご存知でしたか。

1 はい (59 58.4%) 2 いいえ (37 36.6%) 無回答等 (5 5.0%)

市民活動支援コーナーについては約6割の団体が認知。なお、県が平成13年に行った調査では、「やまぐち県民活動支援センター」の認知度が57.2%であった。